

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

 富永 太郎 氏 福岡倉庫 株式会社 代表取締役社長

 阿部 將起 氏 JNC株式会社 水俣製造所 製造所長

 岩寄 大貴 氏 株式会社 岩寄紙器 代表取締役社長

寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW **NEW!**

特集

海外ビジネスレポート

「世界の偉人」を知る **NEW!**

4

Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
ニューヨーク
駐在員事務所

今回は、海外駐在員事務所からの便りです。

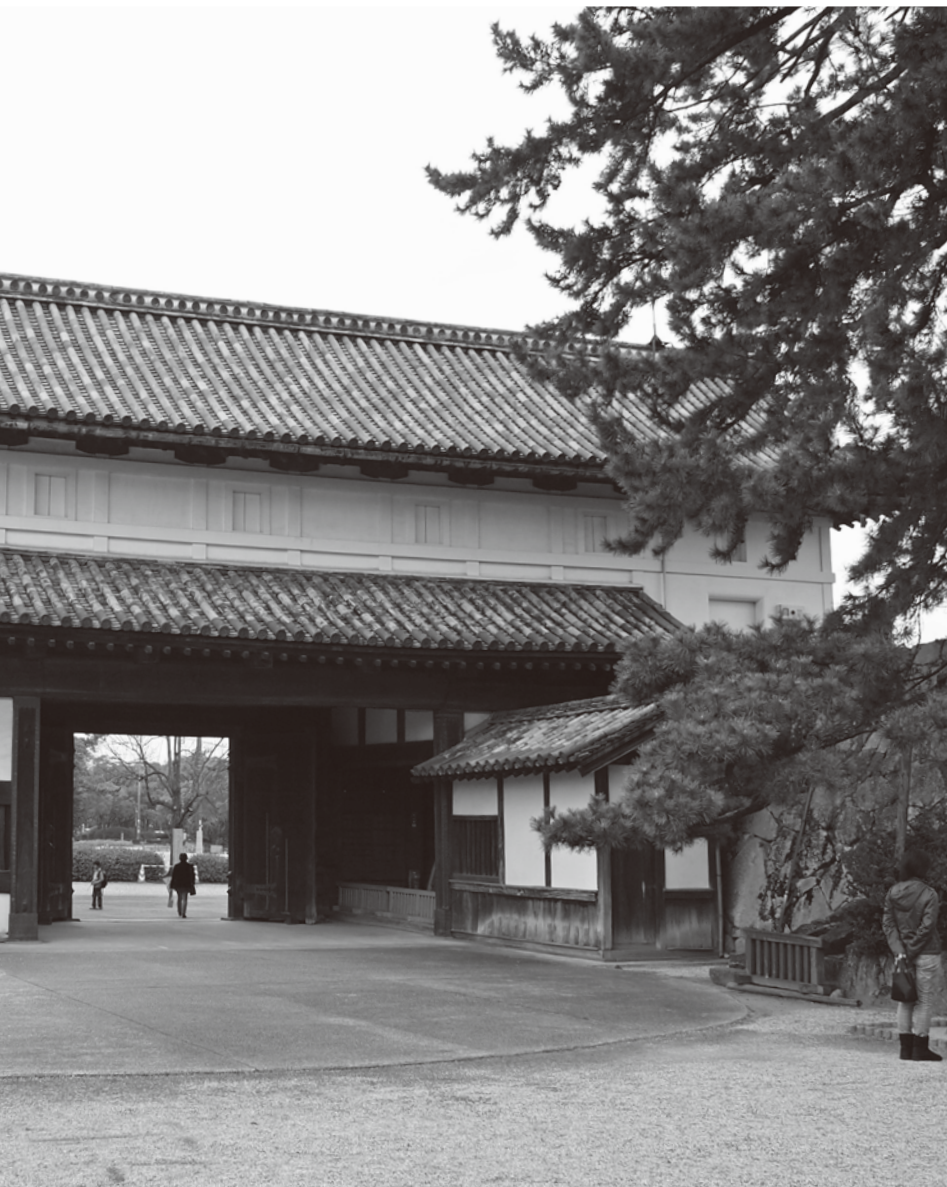




季節の便り ③4

1961年から国交断絶していた米国とキューバは2015年7月に双方の大使館を再開することで合意し、54年ぶりに国交が回復しました。日本政府もキューバ向けの政府開発援助(ODA)の拡大を検討していますが、他国もキューバでのインフラ投資や資源開発に意欲を示しています。長年の経済封鎖でキューバには物資が乏しく、モノを大事に使っています。車も同様に50年以上前のアメリカ車が今も現役で走っています。





九州を知る！マンスリーコラム…55

国家ノ使命ハ民心ノ安堵^{あんど}。



江藤新平

佐賀市出身



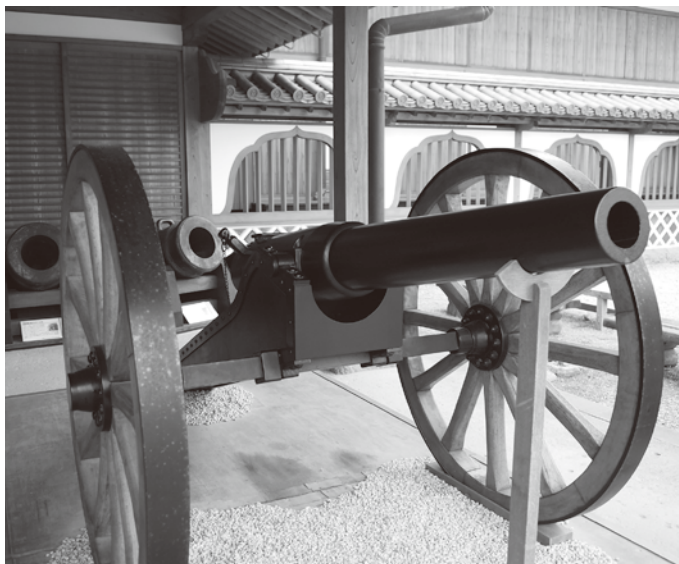
geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

1834年～1874年
(満40歳没)

その熱弁をおとぎ話のように聴いた。空気と水はどこにも負けないと自慢し、村里の神社の由緒をたとえに記紀にさかのぼって日本の起源を夢想する山間から十指に余る医者^{せびり}が輩出した：背振の山里(佐賀市富士町)に生まれ福岡市内で病院を開業する彼は、脱藩罪でこの地に蟄居^{うづきよ}した若き江藤新平が私塾を開いて子弟に学問を教えた歴史を続けた。佐賀藩が生んだ幕末・明治維新の偉才に先人が学んだ誇りと、教育の力を伝えたかったのである。

明治維新で想念される姿は統治体制の革命、生活文化の洋風化だが、核心は身分制度を廃して民衆の権利を国法に刻んだことにあった。江藤新平は司法卿・参議を頂点に新政府に身を置いた四年間に民の安堵^{あんど}と権利を守る立場から法令の整備を主導して司法権自立の基盤を固め、国民の知識を高める学制の確立に尽力した。「治国の骨格」として三権分立と議会制を主唱した革新性がかすみがちなのは守旧派と誤解させる征韓論、佐賀の乱の巷説^{こうせつ}による。

金に縛られた娼妓^{しょうぎ}の女性を牛馬にたとえて人身売買を禁止する法理とした「牛馬きりほどき」の逸話が残る。娼妓は人としての権利を失っていてその意味では牛馬と同じで



佐賀城本丸歴史館



鯨の門の銃弾跡(明治7年・佐賀の乱)



佐賀城 鯨の門



所在地：佐賀市城内2丁目18-1

あり家畜に債務が生じないのと同様に雇い主との間に債権債務の関係はないという奇想である。法律で禁止してもなお借金を理由に解放されない現実があり、旧弊の不条理、不正義との格闘の裏返しであった。自由を求める女たちには大いなる勇気と励みになったと伝えられる。

働き盛りの四十歳。政府中枢にあって西郷隆盛らと下野した事件を「征韓論の変」に仕立てたのは権力をめぐる勝者の欺瞞である。朝鮮との外交課題を平和的に解決するために西郷自身が使節となる閣議決定を経て外交交渉実現を待つなかであった。土族の不満が沸騰する渦中に帰郷して騒乱の頭領に担がれたのは江藤の運命としても自ら心血をそそいだ近代司法のもとでの野蠻極まる梟首(さうし首)。その面妖さが権力の私怨の証である。

(文・山崎 潔)



- 2 九州を知る！マンスリーコラム 55
国家ノ使命ハ民心ノ安堵。江藤 新平

トップに聞く！
Top Interview

- 6 顧客に最適な物流サービスを
常に提供し、事業活動を通じて
社会に貢献する。
福岡倉庫 株式会社 富永 太郎 氏
福岡銀行
- 12 液晶関連材料の世界トップメーカー。
110年の歴史と優れた技術で
社会の進歩に貢献する先端化学企業。
JNC株式会社 水俣製造所 阿部 將起 氏
熊本銀行
- 18 パッケージの総合メーカーとして
感動を演出する
プロフェッショナル集団を目指します。
株式会社 岩寄紙器 岩寄 大貴 氏
親和銀行

- 30 寄稿
三菱総合研究所
MONTHLY REVIEW **NEW!**

- 33 「世界の偉人」を知る **NEW!**
トルーマン・ガルシア・カポーティ

- 34 九州の逸品
小呂島漁師のしまごはん

- 38 アジア駐在員報告(大連・バンコク)
46 海外進出最前線(ニューヨーク・香港)
50 貿易お役立ち情報

- 58 DATA in 九州
今月の注目データ

- 60 経済動向・経済指標

- 82 見つけたアジア
中国 四川省

- 84 九州の達人
2015ミス・ユニバース・ジャパン日本代表 宮本 エリアナ



今月の表紙

おはじきのようなマーブルチョコレート

マーブルチョコレートは1961年(昭和36年)に発売されました。

マーブルには「大理石」、「おはじき」の意義があり、表面がツヤツヤしていておはじきに似ていることから、マーブルチョコレートと名付けられ、爆発的な人気商品となりました。今なお製造中のロングセラー商品です。



沿道で声援をおくる親和銀行員とFFGのブランドキャラクター「ユーモ」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>

今月の一枚 「第65回郡市対抗県下一周駅伝大会」

今月の一枚は、平成28年2月19日～21日の3日間に行われた「第65回郡市対抗県下一周駅伝大会」の一幕です。

本大会は長崎県下の郡・市対抗の駅伝として1952年以降毎年開催されているもので、65回目を迎えた本大会は11チーム、合計約370人のランナーが、郷土のたすき

をつなぎ、長崎県内の42区間、407.4キロを駆け抜けました。親和銀行は本大会に協賛するとともに、多くの行員が沿道からランナーに熱い声援を送り、大会を盛り上げました。

FFGは、今後も地域の活性化に繋がる取り組みを続けてまいります。



トップ
に聞く！

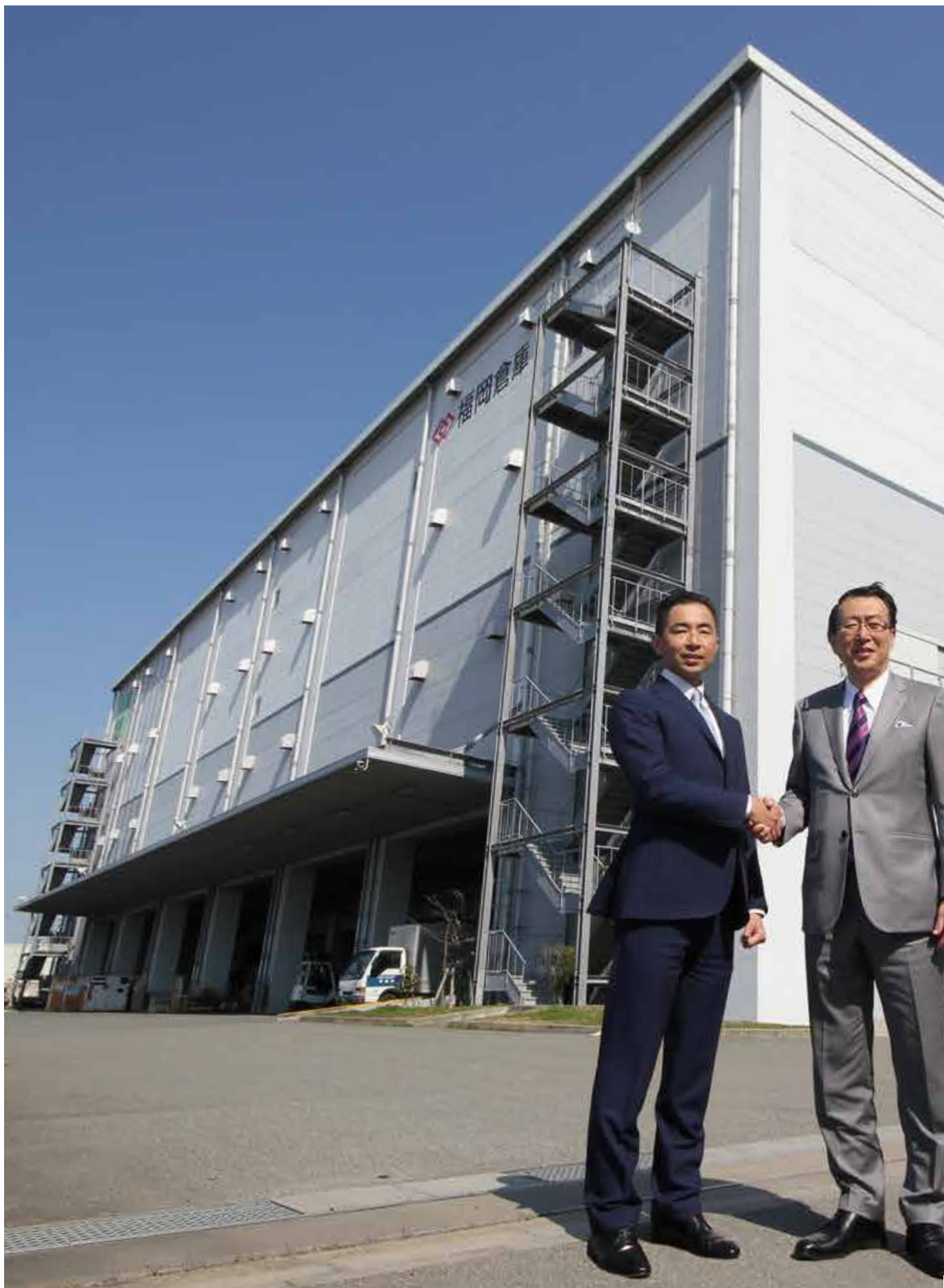
顧客に最適な物流サービスを
常に提供し、事業活動を通じて
社会に貢献する。

福岡倉庫株式会社
代表取締役社長

富永 太郎氏

取引店／福岡銀行 福岡流通センター支店





▲箱崎ふ頭ロジスティクスセンター前(左から富永社長、柴戸頭取)

全ての事業の礎は 「社会の役に立つ」の精神

我が社は、福岡市東区多^たの津に本社を構え、荷物を保管する倉庫事業、荷物を運ぶ陸運事業、そして引越し事業を手がけています。九州最大級の総合物流企業グループの中核企業です。

創業は1948年（昭和23年）。戦前から続く家業であった東シナ海での以西底曳網漁業から事業の多角化として、私の祖母・富永シヅが1棟の木造倉庫を建設し、倉庫業を始めました。当時の福岡はまだ復興途上で、倉庫の需要もそれほどなかったのですが、祖母は「福岡はこれからきつと復興する。復興して物資が豊かになった時、必ず倉庫が必要になる。その時にぜひ社会のお役に立ちたい」との想いから始めたそうです。創業時の祖母の「社会の役に立つ」という想いは、現在でも我

倉庫事業

福岡県内の7ヵ所に大型倉庫を配置



中央営業所



本社営業所



古賀営業所



箱崎ふ頭ロジスティクスセンター



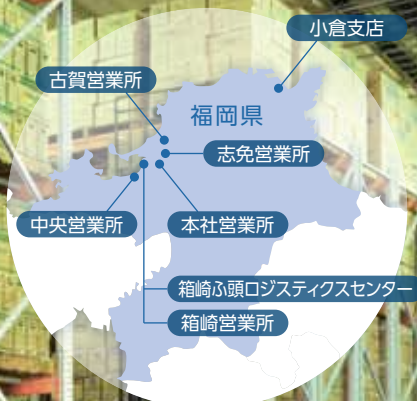
志免営業所



箱崎営業所



小倉支店



福岡倉庫で出来る事

1 輸出入通関サービス



2 商品管理・流通加工



3 文書保管サービス



が社の経営の根幹にあり、全ての事業の礎となっています。

「商品にやさしく」
をモットーとする物流業務

倉庫事業は、福岡県内の7拠点に大型倉庫を配置するまでになりました。その中でも我が社の自慢は2008年（平成20年）に竣工したワンフロア2,000坪で4階建ての規模を誇る箱崎ふ頭LC（ロジスティクスセンター）です。関東では物流ファンダが次々に大型倉庫を建設しており、物流業界として脅威も感じている時期でした。彼らの福岡への進出も時間的な問題でしたので、ノウハウ蓄積の意味も込めファンダと組み、物流ファンダとして福岡市内初の物件を建設してもらいました。現状では、輸出入貨物を扱う保税蔵置所や、個人情報を含む書類等を扱うため



セキュリティを高めた書類保管庫など、多様な機能を持たせています。

設備面以上に重視しているのは、お客様からお預かりした商品を丁寧に保管することです。倉庫内の整理整頓が徹底されているということは、それだけ管理が行き届いている証拠の一つだと思っており、月2回の社内パトロールの実施や、お客様の指導を仰ぎながら倉庫の見える化をすすめています。

お預かりした商品は、お客様のご要望に応じて、365日、全国どこへでもトラックでお届けできます。お預かりした商品の特性や、求められる輸送条件は様々ですが、それぞれの商品に合った最適な輸送方法をご提案し、より安全、より低廉、そしてより確実な輸送を実現しています。

お客様からお預かりした大切な商品をしっかりと保管・管理し

引越し事業

福岡倉庫の強み

1 国内引越し



2 海外引越し



3 オフィス移転



海外引越しの取扱い拠点



海外引越しを強かにサポートします。



▲富永社長

日本から海外へ 海外から日本へ
引越しをサポート



て、お届けすることが我が社の使命ですが、常に「商品にやさしく」という気持ちを持って取り組んでいます。商品を大事にすることは、お客様を大事にすることに繋がっていると考えています。

大事な家財を優しく包み、 お届けする引越し事業

我が社の事業のもう一つの柱である引越し事業の特長は、海外引越し業務を得意としていることです。海外引越し業務は、1959年（昭和34年）、第二次世界大戦の終戦後に日本に駐留していたアメリカ軍の軍人やその家族が他国の基地へ移転、あるいは本国に帰国する際の引越し業務の依頼を受けたことをきっかけに手掛けるようになりました。

家具の梱包や船積みの方法等においてアメリカ軍が求める要求は非常に厳しかったのですが、



それに必死に応え、実績を積み重ねてきました。その結果、現在でも岩国、佐世保基地を中心とした在日米軍からの依頼を受けています。また10年前から海外進出

も始め、現在では中国の上海と北京、ベトナムのハノイに現地法人を構えています。そして世界各国の代理店ネットワークを有し、国際機関や民間企業の方の海外引

越し業務を年間1万件近く手掛けています。

現在では海外現地法人での責任者経験者や、海外代理店への出向経験者が帰国して活躍してくれており、それに刺激された若手から海外赴任の希望者が出てくるなど、事業展開として新たなステージになってきていると感じています。

サービス差別化に重要な社員教育

物流業界はハード面での差別化は難しく、ソフト面の差別化として社員の育成が必要不可欠なため、社員教育には特に注力しています。ここ2、3年は、パワハラやセクハラ防止を念頭に、働きやすい職場づくりをテーマに全社員研修を行いました。性別や年齢により個々人の常識が大きく異なることの再認識や、コミュニケー

福岡倉庫 思い出の写真



▲福岡市東区西戸崎における米軍人ハウスの引越し業務の様子(昭和40年代)



▲昭和38年、本社新社屋・立体倉庫落成記念時の様子



▲創業者の富永シヅ氏



見学風景



▲前列左3番目から坂元センター長、中野部長、三船部長、富永社長、柴戸頭取、白石支店長(福岡銀行)、石橋副部長

シヨンの活性化を図りました。また過去にISO9001、ISO14001、プライバシーマークの認証を取得したときにも、コンサルタントに作業を依頼するのではなく、極力社員で実態にあったマニュアルづくりを意識してきました。そして今年から開始するプロジェクトとして、20名程度の若手社員を選抜して、2年後の創業70周年に向けて中期経営方針を提案してもらう予定です。

社員が物流という社会的に意義深い仕事に誇りを持ち、活気あふれる職場にて、日々業務改善を積み重ねていくような職場を作りたいと思います。

◎インタビューを終えて



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成

当社の誇る最先端の設備を擁した箱崎ふ頭LCを見学させていただきました。整然と並んだたくさんの商品を見て、「商品にやさしく」という姿勢や管理方法が隅々まで徹底されていると感じました。

富永社長は創業者の熱い想いを受け継ぎ、更なる発展に寄与され続けておられます。

今後も、「社会の役に立つ」の精神を持って、九州の物流業界を牽引され続けることを期待しています。



トップ
に聞く！

液晶関連材料の世界トップメーカー。
110年の歴史と優れた技術で
社会の進歩に貢献する先端化学企業。

JNC株式会社 水俣製造所
製造所長

阿部 将起氏
まさき

取引店／熊本銀行 水俣支店



竹下頭取
御社の成り立ちについて
お聞かせください。



阿部所長
我が社は、チッソ株式会社
の全事業を引き継ぐ子会

社として2011年(平成23年)
に設立されました。(※1)

チッソの歴史は、1906年
(明治39年)に創業者の野口遵^{したがう}
が鹿児島県^{しんが}の金鉱山へ電気を供給
する水力発電事業に着手するた
め、鹿児島県大口市(現伊佐市)
に「曾木電気株式会社」を設立し





▲水俣製造所本事務所 (左から阿部製造所長、竹下頭取、岡山常務執行役員)

たことが始まりです。2年後の1908年(明治41年)に大口村の隣村である水俣村(現水俣市)にカーバイド工場を建設し、肥料の製造を開始しました。同年、社名を「日本窒素肥料株式会社」へ改称しました。その後は、肥料、有機化学品、ファインケミカル(※2)製品など、時代の変化に対応しながら様々な化学製品を生産してきました。

(※1)チソは「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づき、JNCの親会社として水俣病補償業務を行っている

(※2)ファインケミカル…多品種少量生産で付加価値の高い精密化学製品の総称。弊社製品では液晶、有機EL、シリコン化合物、球状セルロースゲル等が該当する

創業の地とも言える水俣製造所は今でも御社の中核拠点だそうですね。

現在、JNCグループは国内に

たゆまぬ技術革新により、皆様の豊かな暮らしに貢献いたします。



▲岡山常務執行役員



化 学 製 品 製 造 業



セルフライン

■用途
ゲル濾過剤、イオン交換体、高速液クロ用充填剤、アフィニティー担体など



ポリビニルホルマール

■用途
巻線ワニス、接着剤など



被覆肥料 (LPコート、Mコート) (苗箱まかせ)

■用途
化学肥料



CDU ハイパーCDU

■用途
化学肥料



LPコート入り複合

■用途
化学肥料



液晶材料

■用途
テレビ、パソコン、ノートPC、タブレット、スマートフォン、モニタ、携帯電話など



有機EL材料

■用途
スマートフォン、テレビ、デジカメ、車載用FPD、照明など



香料 原料

■用途
化粧品、トイレットリー製品、芳香剤のフレグランスなど



アルコール・溶剤類

■用途
自動車・建材用塗料など



シリコン化合物

■用途
コンタクトレンズ、人工皮革など

8箇所、海外に20箇所の拠点を構えています。その中でも水俣製造所は、主力製品である液晶ディスプレイ関連材料を中心に、有機EL（エレクトロルミネッセンス）材料やシリコン化合物、コーティング肥料等の様々な種類の化学製品を製造するとともに、水力や太陽光等の発電事業を展開しています。

敷地面積は東京ディズニーランドとほぼ同じ面積（約50万㎡）、従業員数約1千人（関連企業からの協力スタッフを含む）、さらに専用港を有するなど、水俣製造所は我が社の中核的な役割を担う事業拠点です。

主力製品の液晶ディスプレイ関連材料は、世界でもトップクラスのシェアを誇っていると伺っています。

我が社は、テレビやパソコン等に使用される液晶ディスプレイの生

産に必要不可欠な液晶等の材料分野で世界トップメーカーの1つです。

液晶ディスプレイ用の材料は様々な化合物を調合して生産しているのですが、その調合方法はノウハウの固まりで、調合内容が少し変わるだけで液晶ディスプレイの性能も大きく変わります。我が社では1973年（昭和48年）頃から長年にわたり材料の開発・生産に取り組み、お客様の求める画質等の性能に応えるためのノウハウを蓄積してきました。その結果、現在では世界中の液晶ディスプレイメーカーから多くのご注文をいただいています。

歴史の長い水力発電事業についてご紹介ください。

水力発電事業は創業以来110年にわたって続く、我が社

見学風景



▲製造所内のショーウィンドウ見学



▲水力発電所遠隔監視制御システム



▲水力発電施設に使用されているタービンの一部を敷地内に展示

水力発電事業

13カ所の水力発電



水俣製造所内の制御室で管理



地域行事への参加やボランティア活動にも積極的に参加しています。



▲阿部製造所長



▲水俣製造所は、湾岸施設も含め敷地面積約50万㎡の広大な土地に立つ

JNCの水力発電設備一覧

③ 七滝川第二発電所 1938年 2,800kW	② 七滝川第一発電所 1938年 1,600kW	① 白川発電所 1914年 9,000kW
④ 津留発電所 1919年 10,700kW	⑤ 内大臣川発電所 1916年 7,300kW	⑥ 目丸発電所 1964年 5,700kW
⑨ 川辺川第二発電所 1935年 8,200kW	⑧ 頭地発電所 1928年 5,200kW	⑦ 竹の川発電所 1927年 3,000kW
⑫ 高千穂発電所 1929年 12,800kW	⑪ 内谷第二発電所 1950年 8,200kW	⑩ 内谷第一発電所 1950年 16,500kW
⑬ 栗野発電所 1919年 2,400kW (2015年リニューアル)		

最大出力合計：93,400kW

の祖業と言える事業です。現在、熊本県内に11カ所、鹿児島県内と宮崎県内に1カ所ずつの計13カ所の水力発電所を保有しており、合計最大発電出力は毎時93・4メガワットに上ります。これは一般家庭約14万戸分の使用量に相当する規模で、水俣製造所の動力源として必要な電力を100%自社の水力発電で賄っており、余剰電力は電力会社に売電しています。

水力発電は現在再生可能エネルギーの一つとして注目を集めていますが、その中でも我が社の水力発電所は、すべて流れ込み方式（※3）を採用しており、ダム式に比べて環境に優しい発電方法になっています。

（※3）流れ込み方式：川の水をそのまま発電所に引き込んで発電する方法。ダムのように水を貯めることを必要としない



▲小学校での出前授業



▲各種スポーツ大会の開催



▲年末のイルミネーション点灯



▲恋龍祭への参加



▲健康増進へー役(ウォーキング道路)



▲水俣物産展への参加

地域貢献に対するお考えについて教えてください。

地元水俣を支えていくことは、我々の重要な責務だと考えています。我が社ではここ十数年間で投資額の約半分を水俣製造所に投下していますが、これは、地域の経済振興および雇用の拡大に継続的に貢献し続けたいという強い思いの表れです。

地域貢献で言えば、地域住民の方との交流にも

積極的に取り組んでいるそうですね。

はい。例えば、昨年工場見学に約200団体、延べ3,000人を受け入れました。2年前からは水力発電所の見学も実施しており、これからも徐々に受入人数を増やしていきたいと思っています。このほか、地域の清掃活動や小中学生を対象としたスポーツ大会への支援などにも積極的に取り組んでいます。

最後に今後の目標や将来展望についてお聞かせください。

現在、液晶ディスプレイ関連材料以外の新たな収益の柱の育成に取り組んでいます。その一環として、水俣製造所では老朽化の進んでいる水力発電設備の大規模改修を進めており、環境にやさしい、クリーンなエネルギーである

水力発電事業を長期にわたって安定した収益を生む事業へと転換させることを目指しています。

モノづくり力を高めるための取り組みも水俣製造所で進めています。今年は「生産技術開発センター」を新設、来年には「研究所」をリニューアルし、最新の設備・機器を使って新技術・製品の開発に取り組み、生産コストの削減や高付加価値製品の製造につなげていくつもりです。

最後に、今後も水俣の地で事業を継続し続けること、地域社会へ貢献していくことが、我が社の社会的責任であると考えており、その責務を全うするためにも、今後も着実に収益を上げ続けていかなければいけないと考えています。その目標に向け、創業の地であり中核拠点である水俣製造所をさらに高い競争力を有する工場へと進化させていきたいと意欲を燃やしています。



▲最前列左3番目から、阿部製造所長、岡山常務執行役員、竹下頭取、大久保支店長(熊本銀行)

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

創業以来、常に最先端の技術を駆使して新しい化学製品を製造してこれました。

水俣製造所をJNCグループの中核拠点と位置づけ、地域経済の振興や雇用の拡大だけでなく、地域住民との交流にも積極的に取り組んでおられます。

これからも最先端技術で社会の進歩に貢献され、地域とともに発展し続けられることを期待いたします。



トップに聞く！

パッケージの総合メーカーとして 感動を演出する プロフェッショナル集団を目指します。

株式会社 岩寄紙器 いわさきしき
代表取締役社長 ひろたか
岩寄 大貴氏

取引店／親和銀行 波佐見支店



吉澤頭取 創業のきっかけを教えてください。



岩寄社長 創業者である私の祖父・
岩寄敏は「波佐見焼」と

呼ばれる陶磁器の生産で有名な
長崎県の波佐見町で農業を営ん
でいました。昭和30年頃からダン
ボール等の紙製パッケージが普及
し始め、陶磁器を包装する素材が
藁から紙へと転換していたことに
目をつけた祖父は、「これはビジ
ネスになる」と考え、1960年





(昭和35年)、岩寄紙器を創業。全くのゼロからのスタートでしたが、試行錯誤を繰り返しながら、波佐見焼専門の箱屋(パッケージメーカー)へと転身しました。

創業後しばらくは高度経済成長や、波佐見焼の出荷増とともにパッケージの需要も増えていき、事業は順調に拡大を続けていました。しかし、平成に入った頃から事業環境に2つの大きな変化が生じました。1つは、消費者ニーズの多様化を受けて陶磁器の種類が増えたことで、それに併せてパッケージの種類も増加し、多品種小ロットの生産に対応しないといけなくなりました。そしてより重要なもう1つの変化は波佐見焼の出荷数が減少し始めたことです(※1)。このまま波佐見焼専門のパッケージメーカーとして事業を続けていても先細りしていくことは容易に想像ができました。

経営の舵を切ったのは、私が



▲本社工場前(左から岩寄会長、岩寄社長、吉澤頭取)

入社した2000年(平成12年)頃です。当時社長を務めていた父・岩寄節夫は、波佐見焼専門のパッケージメーカーから脱却して、あらゆる業種に対応したパッケージへと事業を広げていくことを決意。

試行錯誤を繰り返しながら商品開発を行い、都市部で開催される商談会や総合展示会などに積極的に出向いていきました。そして、そこで得た様々な情報を基に商品の改善を続けていった結果、お客様から評価が高まり、受注は拡大していきました。お蔭様で、地場産業である陶磁器業界をはじめ、和洋菓子や食品、化粧品メーカーなどの多種多様な商品用パッケージを手掛けるようになり、お取引は関東、関西、東海地区にまで広がり、約700社を超える得意先様とお付き合いさせて頂いています。

(※1) 波佐見町によると、波佐見町の窯業関連の出荷額は1980年の約230億円をピークに、2013年には約46億円まで縮小

世界的に有名なチョコレートメーカーのパッケージも手掛けておられるようですが、その強みを教えてください。

我が社の強みは、創業以来長年にわたって培ってきた生産能力と設計技術・企画力です。我が社が手掛けるパッケージは、ティッシュ箱のような簡素な折りたたみ箱ではなく、『貼り箱(化粧箱)』と呼ばれる紙箱の製造を主力としています。厚い芯材で土台となる箱を作り、その上から色付きの薄い紙や印刷紙を包むように糊で貼り合せて作る手法で生産していきます。貼り箱は、製造工程の機械化・自動化が難しく、手間暇がかかり、そのうえ折り畳みができずにかさばるため、大量生産には向いておらず、大手のパッケージメーカーは貼り箱をほとんど生産しません。しかし、手間暇がかかる反面、貼り箱は独

オリジナルデザインのパッケージ



ドキドキ
ワクワクする
パッケージが
いっぱい♪

高い技術力に
裏付けされた
美しいデザインの
パッケージですね。

吉澤頭取▶

自社工場 見学風景





特な高級感や温かみを持つ、高付加価値なパッケージです。我が社は、その貼り箱の持つ魅力を市場に発信し続けることに焦点を絞り、あえて人の手を信じて利用していくことで市場を開拓してきました。

そのような取り組みの中で、多岐にわたるパッケージの生産を通して鍛えられた、柔軟で機動的な生産能力によって、お客様の要望に合わせた多品種小ロット生産はもちろん、数万単位的大量生産も手掛けることができるようになりました。

また設計技術・デザイン力に關しても、5名の専属デザイナーが最新式のCAD（3次元のコンピュータ設計システム）を活用して、お客様の要望に完璧にお応えするパッケージを提供できるほか、斬新なデザインのパッケージの提案も行っています。オリジナルのパッケージは国内外で高い

評価を頂いて

おり、世界的に有名な雑誌

MONOCLE（※2）が2015年11月号で発表した「小売業調査トップ20（優れた商品を販売する企業をランキング）」で、数ある世界の小売業の中から、10位に選ばれました。我が社の製品のデザインや技術力が高く評価された結果だと大変うれしく思っています。

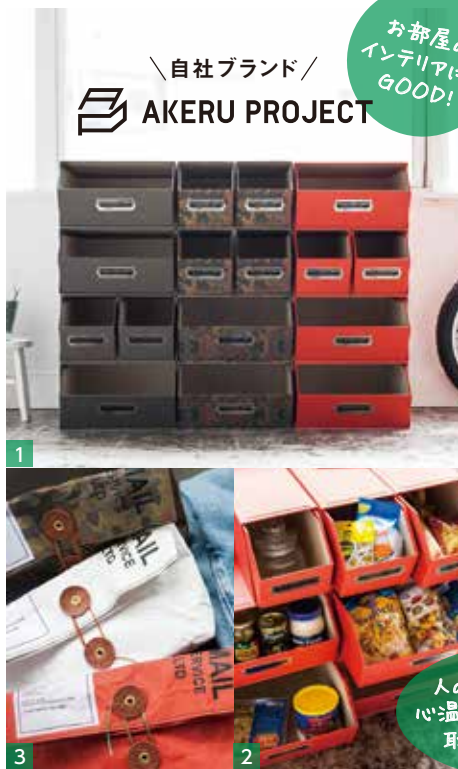
（※2）MONOCLE：ロンドンを拠点とするグローバル情報誌。世界82カ国で販売されている

最近では自社ブランドも展開されているそうですね。

今までになかった、箱の可能性、紙の可能性を追求し、箱を開けるときの一瞬の感動を演出できるようにオリジナル製品を作りたいとの想いから、自社ブランド「AKERU PROJECT」を立ち上げました（2012年（平成24年））。

オリジナルデザインのパッケージ

自社ブランド/
AKERU PROJECT



1 インテリア家具として使える工具箱をコンセプトに制作されたボックス 2 ボックスの用途は様々。こまごまとした物も収納できる 3 ポーチタイプとLサイズのクラッチバッグ。防水、耐久性に優れた紙製のバッグ



人の思いに寄り添った心温まるパッケージ作りに取り組んでいます。



岩寄会長 ▶



お客様のご要望に沿ったパッケージをご提案いたします。

◀ 岩寄社長

これまで、クラシックなデザイン
でお部屋のインテリア家具として
利用できる紙製の収納ボックス
や、特殊な表面加工を施した紙で
作ったクラッチバッグ(※3)を開発
してきました。また、地元産業の
発展に貢献することを目的に、
パッケージと中身(波佐見焼)の
概念が統一された、コラボレーショ
ン商品も開発しています。

自社ブランド製品は、国内の大
手雑貨屋や自社のインターネット
通販で販売しているほか、中国な
どのアジア各国にも展開していま
す。海外のお客様からも高い評価
を頂いており、今後はアメリカを
はじめとする諸外国への進出を考
えているところです。

(※3)クラッチバッグ：肩ひものついてい
ない小型のハンドバッグ

将来展望について教えてください。

パッケージメーカーとして本業



これからもパッケージの総合
メーカーとしてお客様へ感動を
与えながら、地域社会とともに
発展していけるよう励んでまいり
ます。



の質の向上を最優先としながらも、そのことに固執するのではなく、「感動を演出するプロフェッショナル集団」という経営理念のもと、「感動」をキーワードに事業の幅を広げていくことを目指していきます。「AKERU PROJECT」の更なる展開を目指し、企業として、新しい価値を市場や業界に対して、継続的に作り出せる組織であり続けたいと考えています。

また、創業から共に成長させて頂いた、地元・波佐見町にも恩返しをしていきたいと思っています。まずは、パッケージメーカーとして地元産業である波佐見焼の更なる発展に寄与すること、次に波佐見町という小さな町からでも、日本や世界に影響を与えるような、やりがいのある仕事場を提供し、次世代を担う若い人材の雇用を創出することを考えています。



▲最前列左8番目から岩寄会長、岩寄社長、吉澤頭取、橋本支店長(親和銀行)

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

斬新なデザインと、細部にまでこだわった製造技術が、日本はもちろん世界からも高く評価されています。

「パッケージとは単に商品を包装するものではなく、箱を開けるまでのドキドキ感や感動を持たせたい」という社長の想いには、モノづくりの基本を一途に貫く姿勢を感じました。

これからも箱の可能性、紙の可能性をさらに広げ、新たな製品・サービスの提供や波佐見地区の貢献に努められることを期待しています。

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。



いちばん身近な

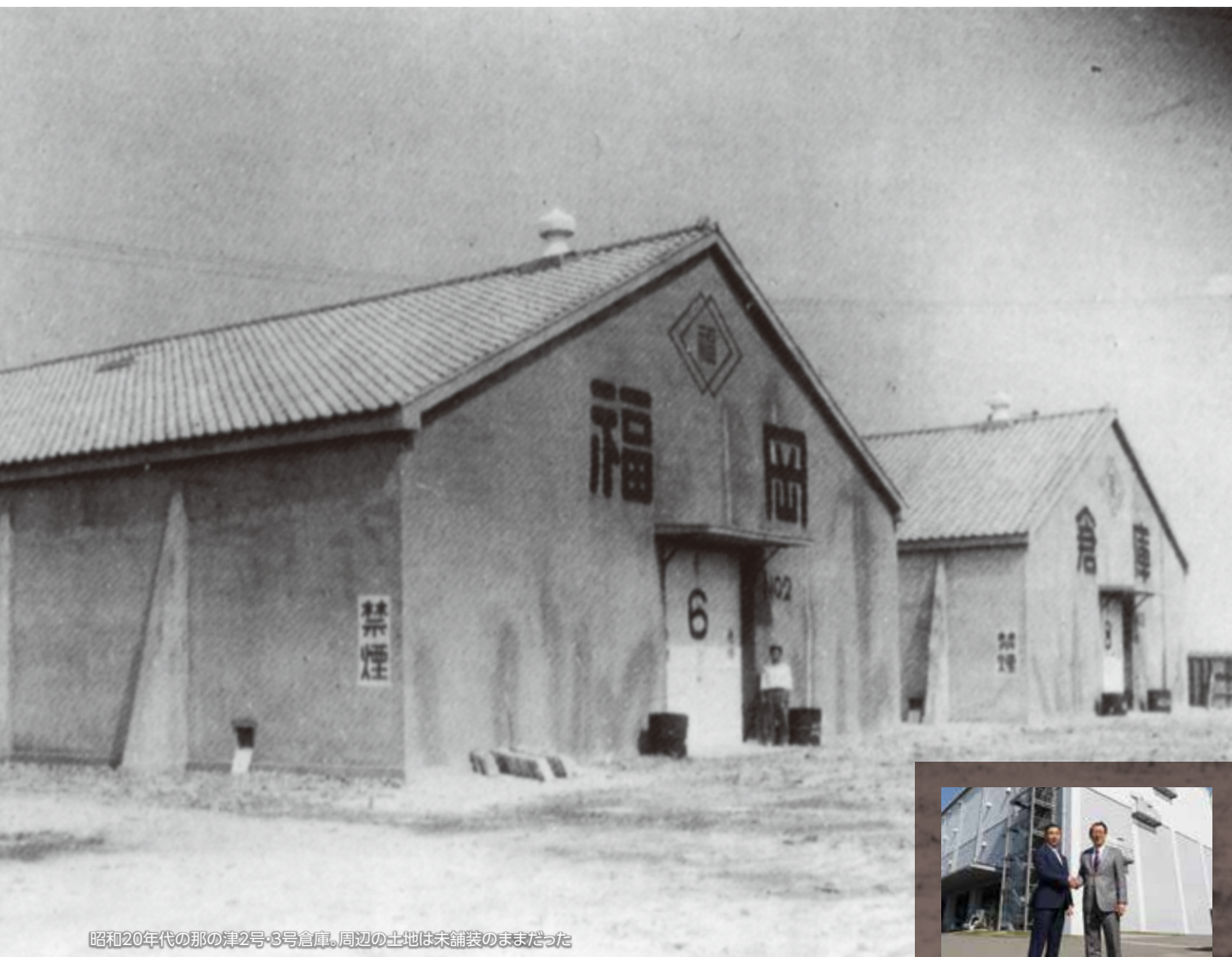
いちばん頼れる

いちばん先を行く銀行を

目指しています。

福岡銀行 営業推進部





昭和20年代の那の津2号・3号倉庫。周辺の土地は未舗装のままだった

福岡倉庫 株式会社

我が社は、福岡市東区に本社を構え、倉庫事業、陸運事業、そして引越し事業を手掛ける、九州最大級の総合物流企業グループの中核企業です。お客様からお預かりした大切な商品をしっかりと保管・管理して、お届けしています。

引越し業務では、中国の上海と北京、ベトナムのハノイに進出し、世界各国の代理店ネットワークを活用して、国際機関や民間企業の方の海外引越しを、年間およそ1万件を手掛けています。



「社会のお役に立つ」
「商品にやさしく」
の気持ちを
大事にしています！



- 創 業：1948年
- 設 立：1948年
- 所 在 地：福岡市東区
- 資 本 金：1億円
- 従 業 員：244名
- 事業内容：
倉庫事業、陸運事業、引越し事業
- 事業拠点：
(本 社) 福岡市東区
(国内営業所) 福岡県内9拠点
 その他国内12拠点
(海外営業所) 中 国：上海・北京
 ベトナム：ハノイ

- 取 引 店： 福岡銀行 
福岡流通センター支店
092-622-2430



明治後期、鹿児島県に建設した水力発電所「曾木第二発電所」遺構

JNC株式会社 水俣製造所

JNCグループは国内に8箇所、海外に20箇所の拠点を構えています。その中でも水俣製造所は、主力製品である液晶ディスプレイ関連材料を中心に、有機EL材料やシリコン化合物、コーティング肥料等の様々な種類の化学製品を製造する他、発電事業も展開し、グループの中核的な役割を担っています。

近年は、祖業である水力発電事業にも注力しており、設備の改修を進め、長期にわたって安定した収益を生む事業へ転換させることを目指しています。



優れた技術で
社会の進歩に
貢献したい！



▲JNCグループ商品
みかんでナチュリシリーズ



- 創 業：1906年
- 設 立：2011年
- 所 在 地：東京都千代田区
- 水俣製造所所在地：熊本県水俣市
- 資 本 金：311億5,000万円
- 従 業 員：3,273名
(うち水俣製造所：580名)
- 事業内容：
化学製品製造業、電力事業
- 事業拠点：
(本 社) 東京都千代田区
(事務所) 大阪市北区、熊本市東区
(工場・研究所) 熊本県水俣市
横浜市金沢区

- 取 引 店：熊本銀行 
水俣支店
0966-63-3171



株式会社 岩寄紙器

波佐見焼専門のパッケージメーカーからスタートし、現在ではお菓子や食品、化粧品等の様々な商品のパッケージを手掛けています。

また、今までになかった箱の可能性、紙の可能性を追求し、箱を開けるときの一瞬の感動を演出できるようなオリジナル製品を作りたいとの想いから、^{アケル プロジェクト}「AKERU PROJECT」を立ち上げました。

これからもパッケージの総合メーカーとしてお客様へ感動を与えながら、地域社会とともに発展してまいります。



- 創 業：1960年
- 所 在 地：長崎県東彼杵郡波佐見町
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：60名
- 事業内容：紙製パッケージ製造販売
グラフィックデザイン
自社ブランド「AKERU PROJECT」の運営
その他包装資材の販売
- 事業拠点：(本社・工場)
長崎県東彼杵郡波佐見町

- 取 引 店：親和銀行 波佐見支店
0956-85-3010

FFG 行員による
自作自演
ポスター
(告知編)
No.10



福岡銀行 博多支店行員

今年も福岡銀行は「博多どんたく」に参加します。



2016年「博多どんたく」日程

前夜祭

5月2日(月)

パレード

5月3日(火) 13:00～19:00

5月4日(水) 15:00～20:00



寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

【数字は語る】

I

32% ワーキングマザーの時間的ゆとり度
—— 時間を有効活用し「人生のフルコース」を楽しむ

【観光】

2

訪日外国人数はどこまで伸びるのか

APRIL.2016

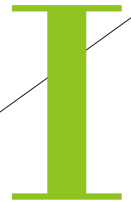
【数字は語る】

32% ワーキングマザーの 時間的ゆとり度

—— 時間を有効活用し「人生のフルコース」を楽しむ

政策・経済研究センター 阿部淳一

子育てをしながら働く女性、いわゆるワーキングマザーが増え続けている。時間的ゆとりが「ある」「ややある」と回答したワーキングマザー（正規雇用、以下同）は32%と専業主婦（60%）の半分であり、多忙を極める（*1）。また、ワーキングマザーの世帯年収は881万円と専業主婦世帯の567万円を大きく上回る。このため、彼女たちは豊富な経済資源を活かして「時間をお金で買う」消費を牽引する。



「時間をお金で買う」消費

例えば、買い物行動の効率化が進む。ワーキングマザーがコンビニエンスストアを「週に1回以上利用する」割合は2015年で58%と11年より6ポイント増加した。対照的にワーキングシングルはコンビニの割合感を嫌ったためか6ポイント減つて57%となった。コンビニエンスストアの利用層は、シングルからワーキングマザーに変わろうとしている。

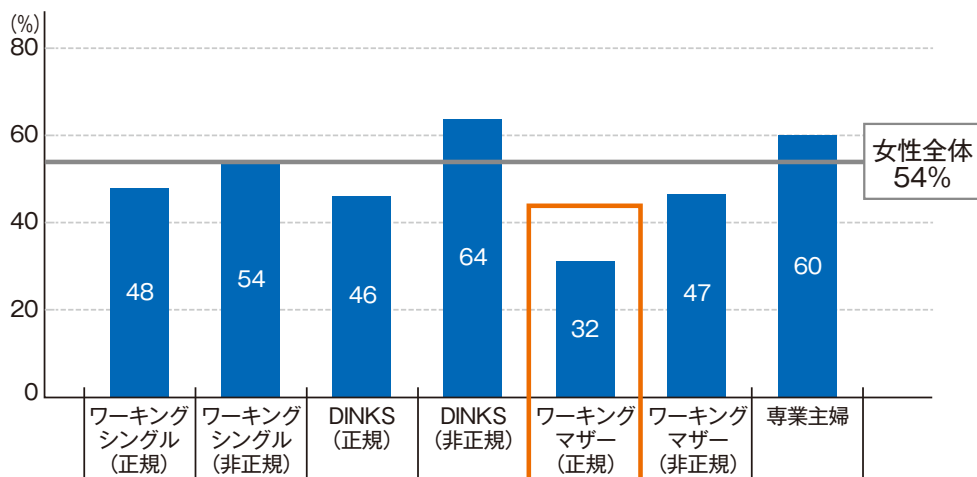
また、週末のおかず作り置きニーズなどに対応し「土日にとりあえず買う」割合も49%と5ポイント増えている（女性全体は変化なし）。ビックカメラでは、まとめ買い需要に対応した大容量タイプの冷蔵庫が人気で「30万円前後の高級商品もよく売れる」という（*2）。このほか、ネットスーパーを利用する割合も25%と11年より8ポイント増えた（女性全体は4ポイント増）。このようにワーキングマザーは流通チャネルを自在に使い分け、ゆとり時間の創出に工夫を凝らす。

仕事と家事の両立を応援する商品開発を

「女性は人生のフルコースを楽しめる」。これは日本IBM専務やベルリッツコーポレーション会長を歴任した内永ゆか子氏の言葉だ。「フルコース」とは、仕事上の役割であり、母、妻、そして娘としての役割である。

ワーキングマザーが多様な役割を楽しく演じ続けるためにも、仕事と家事の両立を応援する商品・サービスの開発が急務である。17年に発売が予定される全

【図】女性の時間的ゆとり度



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム(mif)」2015
※20～59歳女性を対象 ※「ゆとりがある」+「ややゆとりがある」回答者

自動洗濯物たたみ機にはすでにワーキングマザーの熱い視線が集まる。いま彼女たちの「ゆとり時間創出市場」に新たなビジネス・チャンスが広がろうとしている。

(*1) 文中の数値は全て「生活者市場予測システム(mif)」2011～2015の数値である。
(*2) 日本経済新聞(朝刊)2015年11月28日

【観光】

訪日外国人数はどこまで伸びるのか

政策・経済研究センター 森重彰浩

Point

- 訪日外国人数増加の9割がアジアからの訪日客。
- 世界の観光市場での日本の存在感はいまだ小さく、「観光立国」への道のりは長い。
- 観光地としての「引力」を高められれば、2020年に5,000万人超えの可能性も。

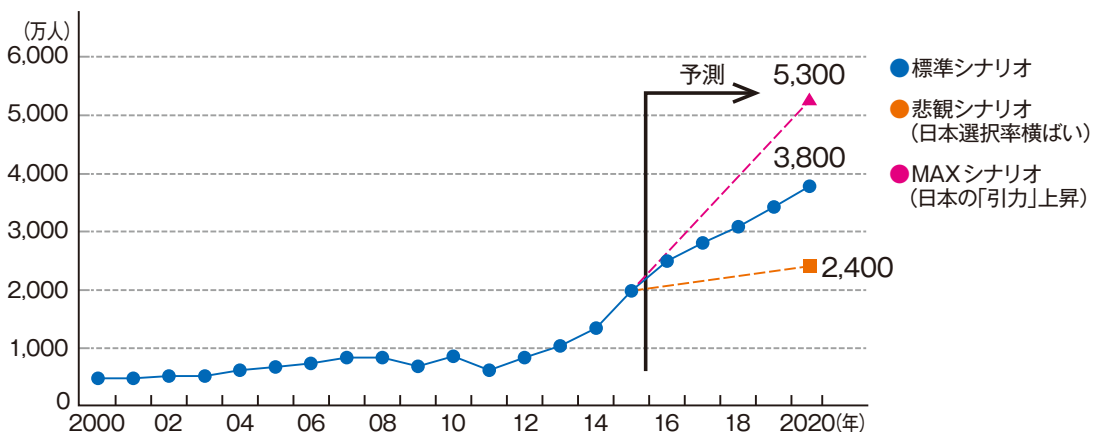
2015年の訪日外国人数は、延べ1,974万人となった。2,000万人にはわずかに届かなかったものの、12年から15年にかけて1,138万人増加した。そのうち9割はアジアからの訪日客であり、中国(+358万人)、台湾(+222万人)、韓国(+195万人)、香港(+106万人)などが上位を占める。訪日外国人数急増の背景には、新興国での所得水準の上昇などにより、出国者数(アウトバウンド数)が世界的に増加している影響もあるが、訪問先として日本を選ぶ確率(日本選択率)が上昇している影響が圧倒的に大きい。日本選択率は12年の1.3%から15年の2.7%に急上昇している(*1)。円安やアジア諸

国に対するビザ発給要件の緩和も追い風となっているだろう。

訪日外国人が急増している日本だが、世界の観光市場の中での存在感はいまだ小さい。UNWTO(国連世界観光機関)が発表した14年の国際ランキングによると、観光客到着数は21位、観光収入は16位と低位にとどまる。アウトバウンド数に占める日本選択率は、欧米諸国では総じて0.5%以下であり、遠くても行きたいという観光地としての「引力」はまだ弱い。一方、観光先進国といわれるフランスなどでは、陸続きの欧州はもとより、アジアや南米など遠隔地からも観光客を呼び込んでいる。

当社は、今後のアジアの人口や所得水準の上昇、日本選択率上昇の持続などを前提に、訪日外国人数は20年に3,800万人に達すると予測する(標準シナリオ)。一時的な「日本ブーム」に終わらせず、世界に比肩する観光大国となるためには、宿泊施設や移動手段など供給サイドのキャパシティと利便性向上はもちろん、北海道のニセコ町が「パウダースノー」というブランドを確立したように、観光地が主体となった地域特性の磨き上げと効果的な対外発信が必要だ。こうして日本の観光地としての「引力」を欧米観光先進国並みにまで高められれば、20年に5,300万人まで伸びる可能性がある(MAXシナリオ)。インバウンド需要は、家電などの耐久消費財にとどまらず、美容、医療、地方での文化体験などに広がりを見せている。帰国後にネットを通じて日本の商品を買いたい人も増えており、日本経済の押し上げ効果は大きい。

[図] シナリオ別の訪日外国人数の予測



注: MAX シナリオは、日本の観光地としての「引力」がアメリカ・イギリス・フランス・イタリア並みにまで高まるケース。

悲観シナリオは、日本選択率が15年比横ばいで推移するケース。

出所:実績は日本政府観光局(JNTO)、予測は三菱総合研究所作成

(*1) カナダ、アメリカ、中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、ロシア、イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、インドの19カ国のアウトバウンド数に占める訪日者数の割合。

「世界の偉人」を知る



profile No.1



トルーマン・ガルシア・カポーティ

Truman Garcia Capote

アメリカ小説家

1924~1984

代表作：『遠い声 遠い部屋』（1948年）、『ティファニーで朝食を』（1958年）

『冷血』（1966年）

— 名言 —

失敗とは成功を味わい深くする調味料だ。

Failure is the condiment that gives success its flavor.



FILE No.26

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

のん



小呂島★



心を込めて作られる『伝説の味』

お ろ の し ま

小呂島漁師 しまごは

小呂島は姶良湾船場から北西へ約40km、玄界灘に浮かぶ周囲3.5kmのひょうたん型の島です。人口200人ほどの島ですが、海の恵みで生きる大家族と言う「島愛」で結ばれ、玄海灘の豊かな水産資源を活かしながら、「獲る・作る・売る」の6次産業化を進めています。その中で生まれた「小呂島漁師のしまごはん」は獲れたてのブリの若魚「ヤズ」を焼きほぐし独自のタレで煮込んで作られます。

「濃いめ」のこはんのお供が多いなか、この「小呂島漁師のしまごはん」は甘味のある素材な味付けでササラとして食べやすく、美味しく仕上がっています。

地域と
共生する
FFG



SLA

スリランカのオート・リクシャー(トゥクトゥク)



海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



A

供給側構造改革を推進する中国 大連地区の動向

はじめに

最近の中国経済は、過剰生産の調整期とされています。多くの経済指標の中でも、中国経済に内在する、他の先進国経済と比較して特異性の代表的なものとして、中国のGDPに占める個人消費の割合があります。2014年の実績では約37%ですが、他の先進国では、アメリカが約7割、日本が約6割です。中国も1990年頃は約5割の水準だったものが、その後の高度経済成長の中で、徐々に割合が低下し、他方で増加したのが、固定資本投資（建設、設備投

等）の割合です。特に、2008年のリーマンショック後の約4兆元の経済対策以降は約39%から約45%に増加しています。この結果からも、建設における過剰投資、設備投資の過剰を判断する一つの基準となり得ます。

供給側構造改革

中国では、過剰な生産能力が深刻化する一方、中高所得者向けにクオリティの高い「商品」「サービス」が提供できていない点も課題となっています。

【主要経済指標（2013年）】

（単位：兆円）（1元＝18円換算）

都市	GDP	第一次産業	第二次産業	第三次産業	規模以上工業付加価値額	全社会固定資産投資額	不動産開発
大連	13.8	0.9	7.0	5.9	5.8	11.7	3.1
瀋陽	12.9	0.6	6.7	6.0	6.3	11.5	3.9
長春	9.0	0.6	4.8	3.6	3.8	6.1	1.1
ハルビン	9.0	1.1	3.1	4.8	1.4	9.4	1.5
北京	35.1	0.3	7.8	27.0	6.2	12.7	6.3
上海	38.9	0.2	14.5	24.2	12.2	10.2	5.1
広州	27.8	0.4	9.4	17.9	8.0	8.0	2.8
西安	8.8	0.4	3.8	4.6	2.3	9.2	2.9
武漢	16.3	0.6	7.9	7.8	5.6	10.8	3.4
成都	16.4	0.6	7.5	8.2	5.3	11.7	3.8

（出所）「瀋陽統計年鑑2014」、「長春統計年鑑2014」、「上海統計年鑑2014」、各市の2013年統計公報





2015年11月の中央財經領導小組会議で、習近平主席が「供給側構造改革」に言及し、「総需要を適度に拡大させると同時に、供給体系の質と効率を引上げ、経済の持続的な成長力を増強させる」と述べています。

実際に、自動車産業では、外資企業（トヨタ・BMW等）は、中国国内向け販売台数を大きく伸ばす一方、国内系企業（奇瑞・吉利等）の販売台数は伸び悩んでいます。また、訪日中国人観光客の爆買いも、関税等の議論を除いた本質的な点で、日本の商品・サービスが自国のものより高品質だと中国国民が感じる事で生じる現象とも言えます。

大連地区の特徴

大連は、1984年に沿岸開放都市に指定され、外資系企業が進出してきました。特に、地理的・歴史的にも近い日本企業への誘致に力を入れ、多くの日系企業が進出し、それに伴い、日本語を勉強する中国

人学生も多く、日本語人材が豊富な都市としても知られています。実際に、日本企業向けのビジネスサポート環境は整備されており、通訳、日本語可能な会計・弁護士事務所、コンサルティング会社も多く、中国の他都市と比較して言語面・ビジネス面でのハードルが低いのが大連の特徴です。

経済状況

その中、大連を含む遼寧省の2015年第一四半期のGDP増加率は中国で最下位です。これは、遼寧省を含む中国東北部が重厚長大かつ国有企業主体の産業構造であるため、市場経済化の流れに対応できず、「三期叠加」（経済成長率の鈍化期、構造調整期、優遇政策等の消化期の三つの時期）を背景として、エネルギーや鉄鋼の生産能力が過剰な従来型製造業と重化学工業が、GDPに下方圧力をもたらした原因の一つではないかと考えられています。

今後、高付加価値の商品・サービス提供への構造転換を図り、中国国内販売における

【中国各省（市、自治区）2015年度第1四半期GDP推移】

(1元=18円換算)

第1四半期各地GDP金額(単位:兆円)			第1四半期各地GDP伸び率(単位:%)		
1	広東	26.9	1	重慶	10.7
2	江蘇	26.3	2	貴州	10.4
3	山東	23.3	3	西藏	10.0
4	浙江	15.0	4	天津	9.3
5	河南	13.9	5	江西	8.8
6	四川	11.2	6	安徽	8.6
7	河北	10.9	7	湖北	8.5
8	上海	10.5	7	福建	8.5
9	遼寧	10.3	9	江蘇	8.4
10	湖北	9.9	9	湖南	8.4
27	甘肅	8.6	27	吉林	5.8
28	海南	7.8	28	黒龍江	4.8
29	寧夏	7.6	29	海南	4.7
30	青海	6.7	30	山西	2.5
31	西藏	6.2	31	遼寧	1.9

(出所) 人民日報社

【大連と他都市の人口、市場規模、所得の比較(2013年)】

(1元=18円換算)

	都市	常住人口 (万人)	社会消費品 小売総額 (兆円)	1人当たり 可処分所得 (万円)
東北3省	大連	669	4.5	54.4
	瀋陽	826	5.7	52.3
	長春	768	3.5	46.9
	ハルビン	1,064	4.9	45.4
1級都市	北京	2,115	15.1	72.6
	上海	2,415	14.4	78.9
	広州	1,293	12.4	75.7
内陸部	西安	859	4.6	59.6
	武漢	1,022	7.0	53.7
	成都	1,430	6.8	53.9

(注) 大連、長春とハルビンの人口は2010年時点。
(出所) 各都市の「2013年国民経済和社会发展統計公報」、
2010年人口センサス

シェア拡大を実現させることで、経済状況の好転が期待されています。事実、現在でも業績を着実に伸ばしている日本企業の大連現地法人の話題も良く耳にしております。

経済振興動向

大連市政府主導により、2010年8月、自動車メーカーのサプライヤー向けに自動車部品産業園を設立しました。現在、国内系では奇瑞汽車、BYD汽車等、外資系ではフォルクスワーゲン社（中国の第一汽車と合併）、日産自動車（中国の東風汽車と合併）等が進出し、ここ1年ほどで自動車関連企業が100社以上進出しています。第一財經日報社によると、日産自動車は高級ブランド「インフィニティ」を中国国内向けに生産すると伝えています。

直近では、2016年2月、パナソニックが中国遼寧二電器有限公司（大連市）と車載用リチウムイオン電池製造の合併会社を設立したと発表しました。2017年から

中国国内向けにリチウムイオン電池製造を始める予定です。

インフラ整備推進

中国では、改革開放後の高度経済成長を背景に、自動車の保有量が急速に増加しています。大連市政府の発表によると、大連市全体の車両保有台数は2012年約110万台、2013年約120万台、2014年約140万台と増加基調が続いています。更に、大連は駐車場が極端に少なく、路上駐車が常態化している中心部では、年々渋滞の度合いが激しくなっています。大連市は2015年6月、「大連人民政府のパーキング業界発展実施についての意見」を発表しました。その施策の一つとして、大型駐車場（400台以上）約100箇所を含む、約400箇所立体駐車場建設スペースを確保し、2016年以降建設する計画です。

地下鉄や高速鉄道の建設も順調に進んでいます。地下鉄は、大連空港、大連駅、高

【中国主要都市平均月間給与（2013年）】

（単位：万円）（1元＝18円換算）

	都市	金額		都市	金額
1	北京	14.1	19	西安	8.2
2	上海	13.7	20	合肥	8.1
3	成都	12.7	21	武漢	8.1
4	深圳	11.7	22	福州	8.0
5	広州	11.1	23	長春	7.7
6	西蔵	10.4	24	太原	7.7
7	天津	10.9	25	昆明	7.7
8	南京	9.9	26	瀋陽	7.7
9	杭州	9.7	27	重慶	7.7
10	寧波	9.5	28	貴陽	7.6
11	アモイ	9.3	29	南寧	7.5
12	大連	8.9	30	蘭州	7.4
13	ウルムチ	8.5	31	フフホト	7.3
14	銀川	8.5	32	ハルビン	7.1
15	西寧	8.5	33	南昌	7.0
16	長沙	8.4	34	鄭州	6.8
17	済南	8.4	35	海口	6.8
18	青島	8.3	36	石家荘	6.6

（出所）ジェトロ大連調べ（2015年7月時点）

【都市別日本語能力試験N1受検者数（2013年）】

	都市	受検者数（人）	シェア
1	上海	9,976	11.5%
2	広州	8,592	9.9%
3	大連	8,332	9.6%
4	北京	5,693	6.5%
5	南京	3,663	4.2%
9	瀋陽	2,976	3.4%
-	長春	2,513	2.9%
-	ハルビン	1,864	2.1%
-	延吉	480	0.6%
中国大陸全体		87,028	100.0%

（出所）「日本語能力試験」ウェブサイト



最後に

速鉄の大連北駅等を結ぶ2路線がほぼ開通（運行中）し、大連市の計画では7号線まで建設予定です。高速鉄道は、大連から中国東北部の交通の要所である瀋陽（大連から北に約400km）まで、最速1時間半で結んでいます。従来の特急電車は約4時間費やしていた事を考えると大幅な時間短縮です。

このように、交通インフラ整備を積極的に推進し、人や物の流れに対する重要性を認識した施策がとられております。

1984年の改革開放政策以降、日本企業は製造業を中心に、ソフトウェア・情報サービス等が大連地区へ進出していましたが、従来と比較して人件費、物価高、円安等のコスト上昇に直面している現在、従来の加工貿易型産業及びオフィス市場ではコスト競争力を失いつつあります。最近では、自動車、医療機器等に加え、高齢者産業の進出もあり、高付加価値の商品、サービスを武

器に中国内需取込拡大への取組が増加傾向にあります。

中国の沿岸各地区と比較して大連地区は、「日本企業誘致で発展したビジネス土壌」「豊富な日本語人材」「GDP低迷起因による抑制的な人件費」等の特徴があります。この事実もまた、日本企業が大連でビジネスを行う際の優位性として再認識する良い機会かもしれません。

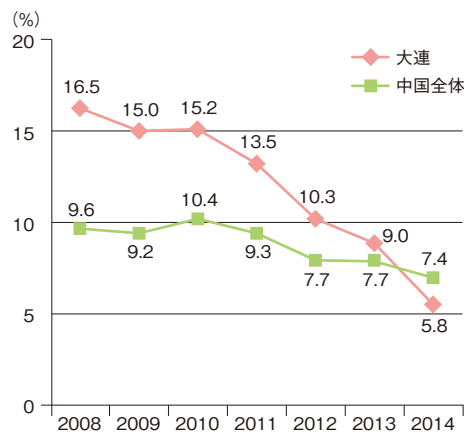
（大連駐在員事務所 長田修二）

なるほど！



▲大連市内の様子

【経済成長率の推移】



（出所）「大連統計年鑑2013」、大連市統計局ウェブサイト、中国国家统计局ウェブサイト

Bangkok Representative Office



タイの銀行、新たな動き

はじめに

福岡銀行は、2011年3月にタイ王国（以下タイ）の大手銀行であるカシコン銀行との間でタイにおける金融サービスや各種情報提供等の業務提携に関する覚書を締結しました。また研修生1名を派遣するなど、その連携を深めています。

タイはASEANの中心国として、さらなる経済発展が期待されており、タイを基点とした周辺諸国への企業進出も今後さらに増えていくと言われています。今回ASEANの発展を見据えたタイの銀行、そ

してタイの課題についてリポートしたいと思います。

タイの銀行

① はじまり

1906年に開設された『バンク・サイアム・ガッツマーチョン（現在のサイアム・コマーシャル銀行）』がタイ資本の商業銀行として最も古い歴史を持ちます。第二次世界大戦が始まるころまでは、外国銀行がタイの金融市場を支配していました。その後1942年に制定された中央銀行法に基づきタイ中央

【図1:各銀行比較（2014年12月時点）】

単位:兆円（1バーツ=3.6円換算）

	カシコン 銀行	バンコク 銀行	サイアム・ コマーシャル 銀行	クルンタイ 銀行	アユタヤ 銀行
企業ロゴ					
設立	1944年	1945年	1906年	1966年	1945年
総資産	8.6	9.9	9.7	9.8	4.3
貸出金	5.5	6.4	6.4	6.8	3.6
預金	5.9	7.4	6.8	7.7	3.0
ROE	19.38%	11.6%	20.1%	15.15%	11.2%
ROA	1.97%	1.39%	2.0%	1.27%	1.18%
支店数	1,124	1,190	1,197	1,201	644
ATM数	9,853	8,870	9,537	8,947	5,103

（出所）各銀行Annual Report

Bangkok
バンコク駐在員事務所



銀行が設立され、1945年には商業銀行法が施行されるなど、銀行業務における法制度や行政の監督の仕組みが構築され、タイの金融制度が次第に整っていきました。

② 通貨危機

1997年にバブルが変動相場制に移行したことに端を発した通貨危機により、それまでのバブル的様相を呈していたタイの経済は打撃を受け、多くの金融機関が多額の不良債権を抱え経営の危機に瀕しました。タイ中央銀行は国有化などの措置により破綻した中小規模の銀行の処理を進め、不良債権の処理、自己資本の強化、合併の促進などの策を実施しました。その結果それまで15行あった商業銀行のうち4行が閉鎖に追い込まれました。

③ 現在

現在ではカシコン銀行、バンコク銀行、サイアム・コマーシャル銀行、クルンタイ銀行がタイにおける4大銀行と言われており、2013年に三菱東京UFJ銀行が買収したア

ユタヤ銀行を含めた5行が中心となっています(図1参照)。

タイ人の銀行口座保有率は約72%であり、日本の約96%に比べると低いですが、ASEAN域内においてはシンガポールに次ぐものとなっています。企業への融資が主要業務ではありますが、日本と同じように個人への貸出、保険なども取り扱っています。住宅購入資金など、中間層の増加などを背景に借入ニーズは年々増えています。

④ 銀行手続きについて

”微笑みの国タイ“と言われるように、タイには温和でのんびりとした印象を持つ方もいるかもしれませんが、通貨危機を教訓に国内外におけるバブルの量、国境を超える資金の目的などについてタイ中央銀行が厳正なチェックを行っており、手続きには多くの書類の提出が求められます。また外国企業の口座開設時には、株式の25%以上を保有している全ての株主について、身元の確認資料を求めるなど厳格なルールが確立されています。

【図3:タイの人口統計(1975-2050年)】

(注)()内は世界平均

	1975年	2000年	2025年	2050年
人口(百万人)	41.3	61.4	72.6	74.6
0-14歳の人口(%)	42.8 (36.8)	25.6 (30.0)	19.3 (24.2)	16.8 (20.2)
15-64歳の人口(%)	54.0 (57.6)	68.4 (63.1)	67.4 (65.3)	61.8 (63.7)
65歳以上の人口(%)	3.2 (5.6)	6.0 (6.9)	13.3 (10.5)	21.4 (16.1)
	1975-1980年	2000-2005年	2025-2030年	2045-2050年
合計特殊出生率	4.0 (3.9)	1.9 (2.6)	1.9 (2.2)	1.9 (2.0)
人口増加率	2.3 (1.9)	0.9 (1.2)	0.3 (0.7)	▲0.1 (0.4)

(出所)国際連合

【図2:高齢化率周辺国比較2014年】

	60歳以上割合(%)	平均寿命(歳)
タイ	14.3	75
ベトナム	9.2	76
カンボジア	8.4	72
ミャンマー	8.1	66
ラオス	6.6	66

(出所)世界保健機関

銀行の新たな動き

① 国境を越えた商談機会の提供

カシコン銀行は2015年5月に“AEC プラス オンラインマッチングサービス”というサイトを開設しました。これはバイヤーとセラーがそれぞれ売りたい物、買いたい物の意向をサイト上に登録し、マッチングを行うというものです。マッチングを行う事が出来るのは、異なる国籍の企業間に限定されています。

また同年8月にベトナムホーチミンで、業務提携を結んでいる現地銀行と協力して、食品・飲料を対象とした商談会を開催しました。タイのセラー約30社をベトナムのバイヤーと引き合わせ、100件以上の商談機会を設けました。

② 海外進出支援体制の強化

バンコク銀行は今年1月にラオス南部のパクセ(ラオスにおける2番目の都市)に支店を開設しました。ミャンマーにおいてはタイの銀行で唯一支店を開設しています。現

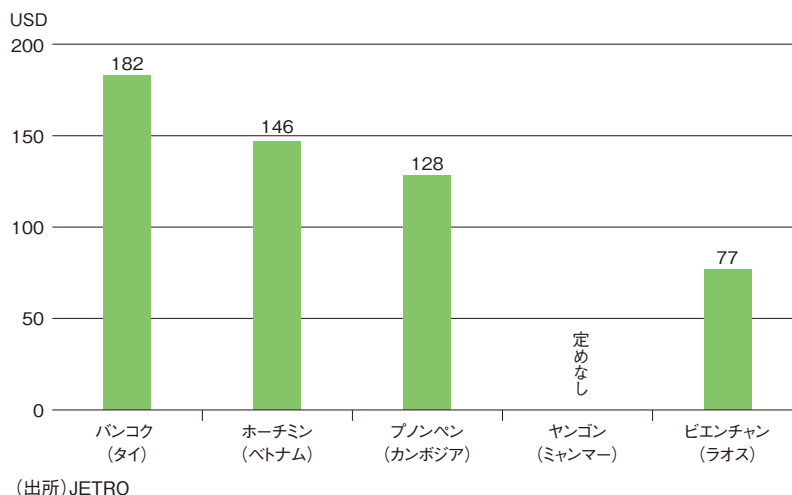
在ASEAN加盟国10ヶ国のうち、ブルネイを除く9ヶ国に開設しており、海外支店数は32店舗を数えます。

また先日、同じように海外支店を多く有するカシコン銀行の、バントウン・ラムサム会長兼CEOが日経新聞のインタビューに対し、今後さらなる海外支店開設と、各国トップ金融機関との提携について語りました。また同行は正規行員としてベトナム人、ミャンマー人、ラオス人を雇用しており、周辺国についての情報収集、顧客への情報提供にも力を入れています。

③ 現地金融機関の買収

アユタヤ銀行は今年1月にカンボジアの金融機関ハッタ・カクセカーの全株式を取得すると発表しました。ハッタ・カクセカーはカンボジアで業界4位の小口事業性金融業者です。同行は本件を足掛かりに、カンボジアでの事業拡大を目指しています。また出資元である三菱東京UFJ銀行の資金力とノウハウを活かし、今後もASEAN域内における長期的な投資を視野に入れています。

【図4:法定最低賃金の周辺国比較2015年(日額×20日にて計算)】



参考になるね





タイの課題

タイの銀行が周辺国を絡めた企業サポート、サービス提供をすすめているのは、AECにおける「ヒト・モノ・カネ」の自由化による市場拡大を見据えている事はもちろんの事、タイが抱える課題が背景としてあります。

一つは少子高齢化の問題です。タイは周辺諸国に比べ高齢化が進んでいます(図2参照)。出生率も世界平均を下回っており、2045年以降は人口増加率もマイナスになる事が予測されています(図3参照)。日本と同じように晩婚化、未婚化が要因と言われています。今後国内市場の規模縮小は避けられない状況で、ビジネスチャンスを求めて周辺国へ進出する企業が増えています。

またタイは産業構造の転換時期に差し掛かっています。これまでタイは安価な労働力を武器に外資を呼び込み、輸出型の産業で発展途上国から中進国へ成長してきました。しかし経済発展に伴い、人件費は年々上昇しています。そのため多くの企業が労働集約的な部分を担う工場を、人件費が安くインフラ

が整いつつあるベトナムやカンボジアなど周辺国へ移管する動きが増えています(図4参照)。タイは今後高付加価値産業を育成し新たな段階での成長が求められています。そのためタイ政府は、施策を講じてはいますが、まだまだ時間がかかるのが実情です。

最後に

タイは通貨危機などを通して、多くの銀行が淘汰されてきました。それらを教訓にタイ中央銀行主導により、厳格な金融規制が敷かれています。これらの規制作りが、これまでのタイの発展に寄与してきたことは言うまでもありません。そして中進国となった今、タイは新たな局面に立たされています。ここからさらに発展していくためには、周辺国とのつながりが欠かせません。本レポートで紹介したタイの銀行の取組等が受け入れられ、それらが今後のタイ、そしてASEAN全体のさらなる発展につながる事を期待します。

(カシコン銀行トレーニー 吉武功人)



▲カシコン銀行海外支店では現地言語に対応した手続き案内板を設置



▲越境取引に限定したカシコン銀行オンラインビジネスマッチングサイト



ニューヨークの地下鉄風景

海外進出 最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行 東京支店のお取引先企業グループのご紹介です。



宇部興産株式会社

米国現地法人:UBE America Inc.

1 はじめに

宇部興産株式会社は、
1897年に発祥の地・宇
部での石炭採掘事業からス
タートしました。「いずれは
掘り尽くしてしまう有限の

石炭を、工業の無限の価値に展開し、地域に
長く繁栄をもたらそう」との創業者渡辺祐策
氏の考えの下、社会が求める新しい事業を
次々と創出されてきました。現在では、宇部グ
ループの事業は化学を中心として、建設資材、
機械・金属成形、医薬、エネルギー・環境の各分
野に広がり、その製品・技術は我々の身近なも
のから、社会インフラや航空宇宙分野まで幅広
く活用されています。今回は、宇部興産株式会
社の海外現地法人である、UBE America Inc.
を訪問し、河裾社長、桜井様にお話をうかがい
ました。

2 会社設立から現在まで

当社は、UBEグループ製品の北米におけ
る販売促進を目的として1964年に駐在
員事務所を設立。1978年に現地法人化
し、1992年にUBE America Inc. と名称
を変え、現在に至っています。現在の当社の主



3 今後の展開

力製品は、カプロラクタムを原料としたナイロン樹脂(車のパーツや食品を包む業務用のフィルム向け素材など)であり、現地の地場産業や日系企業に対して販売を行っています。また、アンモニアの原料となるペトロコックス(油のしぼりかす)の調達も行っています。米国内で事業を行っていくうえで、当社は現在、現地にプラントを持っているわけではありません。商品の納入にかかる時間やコスト、交渉にかかる時差の問題など、現地企業にはないデメリットが存在するため、それを打ち消すだけのメリットを構築していくことが、当地で業務を行っていくうえで苦勞することであると同時に、当社として求められているものであるとのことでした。

米国内にプラントを持つ欧米系の手各社や低価格で攻勢を仕掛けてくる中国メーカーとの競争も激しくなるなど、北米における事業は日に日に厳しさを増しています。ニューヨークという世界でも有数の大都市では、数多くの情報にふれることができるのと同時に、大企業

4 最後に

同士のM & Aなどの現場をより身近に感じることがあるそうです。「将来的には何らかの生産拠点を米国内にもち、北中米地区における市場開拓・販売先の拡大を目指していきたい」と河堀社長はおっしゃっていました。

海外での事業では言葉も文化も違う環境のなか、世界中の企業と競合することになります。海外の企業は意思決定のスピードや合理的な考え方などにおいて目を見張るものがあります。そのように競争が激しい海外の市場においても、UBEグループのグループビジョンである「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を体現されることで、米国のみならず、北中米の市場において今後ますますお取引を拡大されていくことと思います。

(ニューヨーク駐在員事務所 蒲原 直樹)



▲右側から河堀社長、桜井様

PROFILE

現地法人：UBE America Inc.
住 所：261 Madison Avenue, 28th
Floor New York, NY 10016
T E L：+1-212-551-4700
F A X：+1-212-551-4739

親 会 社：宇部興産株式会社
(東京本社)
住 所：東京都港区芝浦1-2-1
シーパンスN館
T E L：03-5419-6110
(経営管理室IR広報部)
F A X：03-5419-6230



▲グローバルネットワーク



▲ナイロン樹脂とその用途例等



▲機能性材料とその用途例等



香港の地下鉄風景

海外進出 最前線

Representative Office

海外に進出されている福岡銀行 黒崎支店のお取引先企業グループのご紹介です。

EIM アイム電機工業株式会社

EIM PUMP HONG KONG Co., LTD.
英雅電水泵香港有限公司 総経理:田中 敏明

1 はじめに

アイム電機工業株式会社
(以下「EIMグループ」)は、
1954年(昭和29年)、創
業者である小野正之氏が
モータの販売を目的に設立

した株式会社八幡絶縁工業所から始まります。
EIMグループはエポキシ樹脂による絶縁技術
を確立・応用することで、水の中でも利用でき
るモータを開発してきました。また、独自開発し
たメカニカルシール技術を炭坑用防爆形水中ポ
ンプに搭載するなど、水中ポンプのバイオニアと
して世界中で活躍されています。

なお、社名のアイム(EIM)は創業当時到他
社に先駆けて開発した「Epoxy Insulated Motor
(エポキシ樹脂絶縁モータ)」の頭文字に由来す
るそうです。

今回は、EIMグループの100%出資子会
社で、香港進出後40周年を迎えられる「EIM
PUMP HONG KONG CO., LTD.」の田中総経
理にお話を伺いました。

2 香港進出の経緯

EIMグループが本格的に進出した
1970年代の香港は、深刻な水不足解決に
向けたポンプ場、導水トンネル、貯水ダムなど
の建設工事を日系企業が受注するなど、国際
都市として飛躍的に発展していた時代でした。
そのような状況下において、EIMグループが



香港に進出した大きな要因は、現在でも香港の重要なインフラとなっているMTR（地下鉄）工事が大体的に始まり、工事現場で必ず水中ポンプの需要が発生することを見込んだことでした。しかし、進出当初は現地の代理店に販売を委託していましたが、なかなか思い通りに販売を伸ばすことが出来ませんでした。そこで、EIM製品を香港に広く浸透させるためのレンタル事業会社EIM CONSTRUCTION MACHINERY(HK) CO., LTD.(現 EIM PUMP HONG KONG CO., LTD.)を新たに設立しました。

3 進出から現在まで

進出当時の香港はイギリス領で、日本製水中ポンプの知名度は低く（当時の日本製品は三流と言われたこともあったそうです）、水中ポンプの大半をヨーロッパ製が占めていました。特に設置型の水中ポンプでは製品企画がJIS規制ではなくBS規格であったため、日本製は特注となり価格面、グローバル面で競争を強いられローカライズ（地域の規格に適合させること）する必要がありました。

また、当時の香港の土木工事（地盤基礎工事）技術は日本より遅れていたため、大型プロジェクトにおける土木工事の約7割を日系企業が受注していたと言われています。しかし、基礎杭打ちの現場では

一匹狼の地場企業が手掘りで長期間工事が行っているケースが多く、建機を資産として保有する文化が根付いており、レンタル事業は苦戦を強いられたそうです。

そんな逆境の中、田中総経理は『郷に入れば郷に従え』の言葉を信じ、地道に現地社員と現場へ足を運び、地場企業が求めることを一つひとつヒアリングし、製品開発に結び付けていったそうです。また、香港の土木工事技術が進歩し、工期が短くなったことに加え、現場ごとに最適な水中ポンプが求められるようになり、製品開発、製造、日本のアフターサービス・メンテナンスを一貫して行うことが出来るEIMグループの評価が高まり、現在の地位を確立されたそうです。現在、EIMグループの水中ポンプ製品は、約1,100台が工事現場でレンタルされている他、年間約500～800台がビルなどに設置されており、香港の水中ポンプレンタル市場で7～8割のシェアを占めるまでに成長しました。

4 今後の展開

香港では2007年に発表された「10大インフラ事業」及び関連事業や公営住宅の建設が計画されており、水中ポンプの需要は今後も見込めるとのことでした。田中総経理は『永年ともに信頼を築き上げてきた地場企業と協力し、北九州で

培った防水、防爆、高温に耐え得る高い自社技術を公共、民間を問わず提供していく事が使命です。』と語られていました。設計部門の社員として入社された田中総経理が香港に渡られてからは営業マンとして、柵に囚われる他社製品を取り扱う難しさを経験し、製造メーカーとして本業に注力してきた経験からでてる言葉と感じました。

5 最後に

田中総経理はEIMグループの製品を『水中ポンプ』と一言で表されていました。その用途は工所用汚水処理、下水処理、海底ケーブル埋設工事、水力火力発電施設など様々であり、世界30ヶ国以上のインフラ設備を支えています。

香港の街の発展を支えてきたEIMグループの技術力が今後も世界中で活躍されることを祈念しております。

（香港駐在員事務所 石本 恒義）

PROFILE

現地法人：EIM PUMP HONG KONG Co., LTD.

住所：英雅電水泉香港有限公司
香港新界沙田大圍城運路17-9號
安豪工業大廈1座地下

TEL：+852-2605-3156

親会社：アイム電機工業株式会社

住所：北九州市八幡西区黒崎城石3番4号

TEL：093-644-2011



▲EIMグループ製品の一部



▲田中総経理



▲メンテナンスの従業員

Useful Information

大連

北京		
中国国際展覧中心 (新館)	第 27 回国際製冷、空調、暖房、通風及び食品冷凍加工展覧会	4 月 7 日～ 4 月 9 日
	第 23 回北京姉妹、赤ちゃん、児童用品博覧会	4 月12日～ 4 月14日
	2016 第 14 回北京国際自動車展覧会	4 月25日～ 5 月 4 日
	2016 第 17 回中国国際天然ガス自動車、ガススタンド設備展覧会	5 月11日～ 5 月13日
	2016 第 18 回中国国際花卉園芸展覧会	
	2016 第 14 回中国国際鑄造博覧会	5 月17日～ 5 月20日
	2016 国際交通工程、スマート交通技術と施設展覧会	5 月23日～ 5 月25日
	2016 北京国際道路輸送、都市公共交通車輛及び部品展覧会	
	2016 (北京) 国際鉱業展覧会	
	2016 第 16 回中国 (北京) 国際暖房、通風、空調、衛生陶器及び家庭用品展覧会	5 月30日～ 6 月 1 日
	2016 北京国際美容美粧交易展覧会	6 月 7 日～ 6 月 9 日
	2016 第 21 回北京溶接と切断展覧会	6 月14日～ 6 月17日
	第 13 回中国国際工作機械工具展覧会	6 月22日～ 6 月26日
	2016 第 6 回中国国際眞珠宝石アクセサリ展覧会	4 月 8 日～ 4 月11日
中国国際展覧中心	2016 中国 (北京) 国際照明展覧会	4 月14日～ 4 月16日
	2016 中国 (北京) 国際スマート建築及びスマート住居展覧会	
	2016 アジア (北京) 国際食品飲料展覧会	
	2016 第 20 回中国国際健康産業博覧会	
	2016 第 14 回国際ハイレベル健康食用油及びオリーブオイル博覧会	
	2016 第 28 回北京国際美容化粧品用品博覧会	4 月19日～ 4 月21日
	2016 第 7 回中国国際現代農業博覧会	
	2016 北京国際優質農産品展示交易会	
	2016 中国国際バーベキュー設備及び用品展覧会	
	2016 第 14 回中国 (北京) 国際肉類工業展覧会	5 月 6 日～ 5 月 8 日
	2016 第 23 回国際広告、新メディア、新技術、新設備、新材料展示会	5 月11日～ 5 月13日
	2016 第 19 回中国北京国際科技産業博覧会	5 月18日～ 5 月22日
	第 25 回中国国際専門の音響、照明、楽器及び技術展覧会	5 月25日～ 5 月28日
	2016 北京航空運動設備及び用品博覧会	5 月26日～ 5 月28日
	2016 第 10 回中国北京国際戶外用品及び装備展覧会	
	2016 北京第 12 回国際テーマパーク、景観設計及び遊び場展覧会	
	2016 北京国際スポーツ自転車展覧会	
	2016 北京国際文具及び事務用品展覧会	5 月27日～ 5 月30日
	2016 第 16 回国際木工機械及び家具生産設備展覧会	6 月 1 日～ 6 月 4 日
	第 13 回中国国際現代化鉄道技術設備展覧会	6 月14日～ 6 月17日
	2016 中国国際健康サービス業博覧会及び健康食品展覧会	6 月15日～ 6 月17日
	2016 中国国際航空宇宙技術と設備展覧会	
	第 12 回中国 (北京) 国際動力伝動と制御技術展覧会	6 月20日～ 6 月22日
	2016 第 12 回中国 (北京) 国際石炭装備及び鉱山技術装備展覧会	
	2016 第 12 回中国北京国際工業自動化展覧会	
	第 15 回中国国際電子情報産業博覧会	6 月25日～ 6 月27日
	2016 中国国際食品及び飲料博覧会	
北京展覧館	2016 北京教育装備展覧会	3 月30日～ 4 月 1 日
	2016 北京春季不動産展示交易会	4 月14日～ 4 月17日
	2016 第 17 回中国国際模型展覧会	4 月21日～ 4 月23日
	第 5 回北京国際輸入食品博覧会	5 月 6 日～ 5 月 8 日
	2016 北京国際スマート工業及び自動化展覧会	5 月11日～ 5 月13日
北京全国農業展覧館	2016 中国北京国際省工環境保護展覧会	6 月12日～ 6 月15日
	2016 中国国際キャンプカー展覧会	6 月18日～ 6 月20日
	2016 第 28 回北京国際チェーン店加入展覧会	4 月 2 日～ 4 月 3 日
	2016 第 7 回中国国際投資理財博覧会	
	2016 第 17 回中国国際脱硫酸及び空気洗淨技術設備展覧会	4 月 7 日～ 4 月 9 日

場 所	展 覧 会 名	期 間
	第6回アジアフードエキスポ	4月29日～5月1日
	アジア危機管理エキスポ2016	5月10日～5月12日
	G2E アジア2016 (グローバルゲームエキスポアジア)	5月17日～5月19日
	第8回フード&ハウスホールド製品エキスポ	5月27日～5月29日
	第9回コンピューター&デジタル製品エキスポ	5月27日～5月29日
	第16回ベビー&キッズ製品エキスポ	6月24日～6月26日
Macau Tower Convention & Entertainment Centre	第7回アジアンウェディングセレブレーションエキスポ2016	4月8日～4月10日

深圳

深圳会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2016 深セン春ウェディング展	4月3日～4月5日
	2016 深セン・香港・韓国ファッション&ビューティーエキスポ	
	2016 深セン春ハウジング&ファーニシングエキスポ	4月4日～4月5日
	中国情報技術エキスポ2016	4月8日～4月10日
	中国 (深セン) 国際エレクトロニクス展	
	深セン電子タバコエキスポ2016	4月14日～4月16日
	深センE-ヘルスショー2016	
	家電 中国エキスポ	4月20日～4月22日
	深セン国際金・宝石・ジェムフェア	
	第24回 中国 (深セン) 国際ギフト・ハンドクラフト・時計・ハウスウェアフェア	4月25日～4月28日
	深セン・香港国際教育フェア	5月1日～5月2日
	2016 中国 (深セン) 国際ブランドアンダーウェアフェア	
	第3回深セン国際アンダーウェア OEM 素材&ファブリック展	5月5日～5月7日
	深セン国際漁業&シーフード展2016	
	深セン国際自然&有機食品エキスポ2016	5月5日～5月8日
	第8回深セン国際仏教工藝品展2016	
	第12回中国 (深セン) 国際文化産業フェア	5月12日～5月16日
	第10回アジア (深セン) 国際レーザーインテリジェントマニュファクチュアリングフェア	
	第2回アジア (深セン) 国際産業展	5月19日～5月21日
	2016 アジア (深セン) レーザー医療・美容機材フェア	
	中国 IC (集積回路) エキスポ	
	中国スマートホームエキスポ	
	第12回中国国際バッテリーフェア	5月24日～5月26日
	第14回深セン (中国) 国際小型モーター・電子機器・磁石素材エキシビジョン	
	2016 深セン (中国) 電力事業 & 変圧器エキシビジョン	6月4日～6月12日
	2016 第20回深セン・香港・マカオ国際オートショー	
	2016 第5回深セン高度輸送システム & ロケーションエキスポ	6月17日～6月19日
	第9回深セン国際タッチディスプレイ&アプリケーション展	
	第9回深セン国際タッチスクリーン技術・機器展	6月23日～6月25日
	第3回深セン国際ワイヤレス産業技術展	
	第3回国際スマートホーム&スマートハードウェアエキスポ	
	2016 深セン国際電気自動車用品フェア	
	第27回中国時計フェア	6月23日～6月26日
	2016 中国 (深セン) 国際オプティクスフェア	6月24日～6月26日
	第20回南中国国際産業自動化展	6月29日～7月1日
	第18回南中国エキスポ	
	第12回中国 (深セン) 茶エキスポ	6月30日～7月3日
	第5回深セン・香港・マカオ国際ワインエキスポ	

広州

広州中国輸出入商品取引会展覧 (China Import & Export Fair Complex, Pazhou)	第119回セッションチャイナ 輸出&輸入フェア(フェーズ1)	4月15日～4月19日
	第119回セッションチャイナ 輸出&輸入フェア(フェーズ2)	4月23日～4月27日
	第119回セッションチャイナ 輸出&輸入フェア(フェーズ3)	5月1日～5月5日
	第20回中国ペーカリー展示会2016	5月20日～5月22日
	中国国際陶磁器技術・機器・ビルセラミックス&衛生陶器展2016	5月27日～5月30日
	2016 広州国際ワイヤー・ケーブル・アクセサリフェア	6月6日～6月8日
	GEBT 2016 - 広州電気ビルテクノロジー2016	6月9日～6月12日
	第21回広州国際ライトニングエキシビジョン2016	
	第17回広州国際熟処理&工業炉展	
	第17回中国 (広州) 国際非鉄金属産業展2016	
	2016 中国 (広州) 国際ロボット展	
	第17回広州国際金属冶金展	
	第17回鋳造製品の広州国際展示と技術シンポジウム2016	6月12日～6月14日
	第17回広州国際ステンレス鋼産業展2016	
	第17回広州国際板金機械・鍛造・スタンピングおよび設定機器展	
	第17回広州国際プレートメタル、バー、ワイヤー、金属加工&設定機器展	
	第17回広州国際ダイカスト、FOUNDRY & 工業炉展	6月29日～7月1日
	第17回中国 (広州) Internaional ファスナー&機器展2016	
	第17回広州国際春産業展	
	第17回広州国際チューブ&パイプ産業展2016	
	第16回中国 (広州) 国際食品展示会広州輸入食品展	
	第17回中国 (広州) 国際栄養 & 健康食品やオーガニック製品展示会	
	第10回中国 (広州) 国際高品質米とブランド穀物展2016	6月29日～7月1日
	第8回中国 (広州) 国際ワイン&スピリッツ展2016	
	中国 (広州) 国際コーヒー産業博覧会2016	
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	第5回中国 (広州) 国際ハイエンド飲料水産業エキスポ2016	
	2016 広州国際E-ビジネスエキスポ	3月30日～4月1日
	中国分析・実験装置エキスポ2016	
	2016 広州水エキスポ	
	2016 フローテック広州エキスポ	3月31日～4月2日
	第19回バルブ、パイプ継手・水処理システム国際貿易フェア2016	
	第28回広州国際トイ&ホビーフェア	
	第7回広州国際ベビーカー・ベビー製品フェア	4月8日～4月10日
	第33回 Jinhan ホーム&ギフトフェア	4月21日～4月27日
	アニメーション&コミックジョيوفェスティバル	4月30日～5月2日
	第6回中国プレハブハウス、モジュラー建物、モバイルハウス&スペースフェア	5月13日～5月15日

場 所	展 覧 会 名	期 間
	2016SAMPE 国際先進複合材料製品、原材料、治具及び工程応用展覧会	5月11日～5月13日
	第9回中国土木工事合成材料及び設備展覧会	
	上海国際産業オートメーション及び産業用ロボット展覧会	5月16日～5月18日
	2016 中国 (上海) 国際輸出入ペーリング及びペーリング設備展覧会	
上海国家会展中心	第75回中国国際医療器械 (春季) 博覧会、第22回中国国際医療器械設計及び製造技術 (春季) 展覧会	4月17日～4月20日
	第76回中国国際医薬原料薬、中間体、包装設備交易会	4月18日～4月20日
	第75回全国薬品交易会	
	2016 中国健康 & 栄養博覧会	5月4日～5月9日
	2016 中国国際自転車展覧会 / 中国国際自動車及び部品展覧会 / 上海自転車装備展覧会 / 中国国際オートバイ及び部品展覧会	
	2016 中国国際エレベーター&エスカレーター展覧会	5月10日～5月13日
	2016 上海国際美容博覧会と化粧品革新展覧会	5月16日～5月18日
	第12回上海国際粘着テープ、保護フィルム及び光学フィルム展覧会 / 第12回上海国際機能フィルム及びシールラベル展覧会	5月17日～5月19日
	上海国際水処理展	
	上海国際ポンプ、配管及びバルブ展	
上海世博展覧館	ECOTECH CHINA 2016/ 上海国際汚水汚泥処理・リサイクル展覧会 / 大気汚染処理と空気浄化装置展覧会 / 固形廃棄物処理と排気ガス処理展覧会	6月15日～6月17日
	2016 上海国際建築給排水設備と技術展覧会	4月7日～4月10日
	2016 中国 (上海) 国際コット展覧会 / 第21回中国国際船舶及び関連技術設備展覧会	
	第16回中国国際染料工業、顔料とテキスタイル/化学品展覧会	4月13日～4月15日
	2016 上海国際ユニフォーム博覧会 / 上海国際デニムとズボン博覧会 / 学生服展覧会 / 服装設備展覧会	4月19日～4月21日
	2016 上海国際タッチスクリーン展 / 3D 印刷技術展覧会 / 高性能フィルム製造技術展覧会	4月26日～4月28日
	ネプコン・チャイナ2016	5月13日～5月15日
	第79回全国自動車部品交易会	
	第16回上海セキュリティ製品国際博覧会	5月18日～5月20日
	2016 中国国際ラベル技術展覧会	5月19日～5月21日
	2016 中国 (上海) 国際茶葉博覧会	5月19日～5月22日
	2016 上海国際セラミックアート博覧会	
	2016 中国国際有機食品博覧会	5月26日～5月28日
	2016 中国国際製造技術及び設備博覧会	5月31日～6月2日
	上海国際工業用セラミックと新材料展覧会	
	2016 上海国際グリーンビルディングの建材と装饰材料博覧会	6月13日～6月15日
	2016 上海ボルトナット展 / 第7回自動車ボルトナット展	6月23日～6月25日
	中国 (上海) 国際巻取機、コイル、絶縁材料と電機製造展覧会	6月28日～6月30日
	2016 上海国際電気素子、代替可能エネルギーマネジメント展覧会	

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	APLF- レザーエキスポ	3月30日～4月1日
	ファッションアクセスエキスポ	
	HKTDC 香港国際ライトニングフェア (春)	4月6日～4月9日
	HKTDC 香港国際エレクトロニクスフェア (春)	4月13日～4月16日
	HHITDC 国際情報 & コミュニケーションテクノロジー (ICT) エキスポ	
	HKTDC 香港国際ホームテキスタイル & ファーニシングフェア	4月20日～4月23日
	HKTDC 香港ハウスウェアフェア	
	HKTDC 香港ギフト & プレミアムフェア	4月27日～4月30日
	HKTDC 香港国際医療機器フェア	5月3日～5月5日
	Build for Asia- 建築物・電気エンジニアリング・管備産業のための技術展示会	5月4日～5月6日
	第14回アジア国際警備・防火ショー	5月6日～5月8日
	第15回 Peegaboo ベビーエキスポ & 子供全般教育フェア	
	第10回シスターズビューティプロトレードフェア	5月10日～5月12日
	人的資源 (HR) サミット香港	5月12日～5月13日
	HKTDC 起業家デー	5月13日～5月14日
	アフォーダブルアートフェア香港	5月13日～5月15日
	第20回香港国際教育エキスポ	5月14日～5月15日
	クラウドエキスポアジア&データセンターワールド香港2016	5月18日～5月19日
	Vinexpo 香港2016- ワイン・スピリッツ国際博覧会	5月24日～5月26日
	国際アンティークフェア	5月28日～5月31日
	第83回香港ウェディングフェア	6月3日～6月5日
	香港ビューティー&フィットネスエキスポ2016	
	World Asia 2016- 教育資材・プロフェッショナルトレーニング・イーラーニングのための国際展示会	6月7日～6月9日
	インホームエキスポ2016	6月10日～6月12日
	プレミアムペットサプライヤーエキスポ2016	
	リテールアジアエキスポ	6月14日～6月16日
	第11回 M.I.C.E. トラベルエキスポ	6月16日～6月19日
	第30回国際トラベルエキスポ	
	ヘルスエキスポ2016	6月17日～6月19日
	6月香港ジュエリー&ジェムフェア	6月23日～6月26日
AsiaWorld-Expo	Global Sources エレクトロニクコンポーネンツショー	4月11日～4月14日
	Global Sources ギフト&プレミアムショー	
	Global Sources ホームプロダクツショー	4月18日～4月21日
	Global Sources ファッションアクセサリー&フットウェアショー	
	Global Sources アパレル&ファブリックショー	4月27日～4月30日
	Global Sources アンダーウェア&スイムウェアショー	
	香港国際印刷・包装フェア	5月24日～5月26日
	ポスト・エキスポアジア太平洋 (国際郵便・小包産業展示会)	
	鉱物・宝石・化石展アジア2016	6月25日～6月28日
ベネチアン マカオ	第10回マカオ国際不動産フェア	
	第5回国際コレクション展	
	2016年オートフェア&カーニバル	4月14日～4月17日
	第5回マカオ国際教育エキスポ	
	マカオ国際ライトニングエキスポ	4月22日～4月24日
	2016 第1回 無形文化遺産と古代文化の国際博覧会	4月22日～4月25日

場 所	展 覧 会 名	期 間
バンコク バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第7回タイ貿易フェア (自動車部品 2016)	4月7日～4月10日
	INTERMACH 2016 (ショーケース最新技術)	4月11日～4月14日
	SHEET METAL ASIA 2016	4月19日～4月23日
	ギフト、家庭用品フェア 2016	4月28日～4月30日
	ASEAN 健康フェア 2016	6月1日～6月3日
	バンコクアジア紙フェア	6月1日～6月4日
	第3回国際ボイラー技術、圧縮技術展示会	6月8日～6月11日
	環境製品国際フェア 2016	6月15日～6月18日
	プロパックアジア 2016 (包装イベント)	3月29日～4月10日
	第44回 国内および国際書籍フェア 2016	4月23日～5月1日
Queen Sirikit National Convention Centre	家具アウトレットセール	5月12日～5月15日
	タイダイビング展示会 2016、タイゴルフ展示会 2016	5月19日～5月22日
	タイモバイル展示会 2016	5月26日～5月29日
	タイベトナム展示会 2016	6月2日～6月5日
	ウエディングフェア 2016 by NEO	6月9日～6月11日
	E-Biz 展示会	6月16日～6月19日
	ヘルスケア 2016	3月28日～4月3日
Impact Arena Exhibition & Convention Center	第8回 バンコク輸入車、中古車ショー 2016	6月11日～6月19日
	ファッション家具、宝飾品 展示会 2016	

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	ベトナムサイゴン宝飾機械展示会	4月6日～4月9日
Saigon Exhibition & Convention Center	ベトナムサイゴン宝飾展示会、衣料技術展示会	3月30日～4月2日
	ベトナム健康・美・化粧品・SPA国際展示会	4月21日～4月23日
	ゴム、タイヤフェア ベトナム	4月26日～4月28日
	ベトナムエコ技術フェア (IT、工業技術)	5月5日～5月7日
	ベトナム国際放送フェア、国際カフェ展示会、ベトナム国際写真展示会	5月12日～5月14日
	ベトナム食品フェア	5月18日～5月20日
	ベトナム国際宝飾、時計フェア	5月19日～5月22日
	サイゴン宝飾品フェア	5月26日～5月29日
	ベトナム国際小売、フランチャイズ展示会	6月8日～6月10日
	ベトナム国際コーヒー、デザートフェア	
Hanoi International Center for Exhibition	ベトナム国際建設、照明展示会	6月14日～6月16日
	ベトナム防火、防災フェア	
	MTA ハノイ (コンピュータ ハード・ソフトウェア)	4月26日～4月28日
Vietnam Exhibition & Fair Centre, Hanoi	環境、エネルギー技術国際展示会	5月18日～5月20日
	ベトナムオートエキスポ	6月8日～6月11日
	ベトナム国際貿易フェア	4月13日～4月16日

シンガポール

singapore expo	Amazing Home & Design	4月1日～4月3日
	IMPH ブックセール	5月1日～5月2日
	アジアバシフィック家具フェアー 2016	6月18日～6月26日
Suntec SINGAPORE	IDEM (国際デンタル展示会&会議) Singapore 2016	4月8日～4月10日
	Tech in Asia Singapore 2016	4月12日～4月13日
	CBMB (チルドレン・ベビー・マタニティエキスポ) South East Asia	4月13日～4月15日
	Asia Xpedition 2016	4月15日
	Asia Dive Expo (ADEX) 2016	4月15日～4月17日
	ハート・マインド・ボディフェスティバル	4月19日～4月20日
	The Future of Air Transport Asia Pacific 2016	4月19日～4月22日
	Cards and Payment Asia 2016/Retail Technology Show Asia 2016	4月23日～4月24日
	Lianhe Wanbo Health & Beauty Fair 2016	4月27日～4月29日
	USANA Asia & Pacific Convention 2016	5月10日～5月12日
	International Society for Magnetic Resonance in Medicine (ISMRM) 24th Annual Meeting & Exhibition 2016	5月17日～5月18日
	HR サミット 2016	5月25日～5月28日
	International Society for Cellular Therapy (ISCT) 2016 Annual Meeting	5月27日～5月28日
	シンガポール肝炎会議	5月27日～5月29日
	Consumer Electronics Exhibition 2016	6月3日～6月5日
	スマートキッズスクールホリデーキャンプ	6月3日～6月9日
	シンガポールブックフェア 2016	6月24日～6月26日
	Philips Electronics Fair	6月29日～7月1日
	シンガポールギフトショー 2016	
	SMART Investment & International Property Expo	4月2日～4月3日
Sands Expo & Convention Centre	Sadhguru In Singapore (A life Transforming Event with the Master)	4月9日～4月10日
	Mining Investment Asia Conference	4月13日～4月15日
	ジュエリーワールドアジア	4月14日～4月17日
	Toc Container Supply Chain	4月20日～4月21日
	TOC Asia	4月26日～4月28日
	SMART-Facilities Management Solutions Expo	5月4日
	CSA APAC サミット	5月17日～5月18日
	ICIS Asian Base Oils & Lubricants Conference	5月19日～5月20日
	Asia Coatings Congress	5月24日
	Asia-Pacific CEO サミット	5月30日～6月3日
	IMB Infocomm Media Business Exchange	
	CommunicAsia	5月31日～6月3日
	BroadcastAsia	
	EnterpriseIT	
	International Communications and Information Technology Exhibition and Conference	
	Creative Content Production Conference	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	第8回中国 (広州) 国際統合住宅産業博覧会 2016	5月13日～5月15日
	中国ヴィラ&ファシリティー展 2016	
	第5回広州国際木材製品トレードショー	
	アジア太平洋フローリングエキスポ 2016	
	アジアブルー&スパエキスポ 2016	
	第5回ロック工業エキスポ 2016	5月25日～5月27日
	2016 第10回広州国際テキスタイルプリンティング産業技術エキスポ	
	2016 広州国際テキスタイル印刷技術エキスポ	
	2016 第7回広州国際新エネルギー自動車産業エキスポ	
	2016 第7回広州国際電気自動車電源機器エキスポ	
	2016 第2回広州国際リチウム電池新エネルギーエキスポ	6月8日～6月10日
	第7回広州国際天然ガス自動車&ガソリンスタンド設備エキスポ 2016	
	2016 広州国際バス・トラック・コンポーネント展	
	2016 広州国際モディファイオートショー	
	第14回中国 (広州) 国際オートパーツ&アクセサリエキスポ 2016	
	広州国際潤滑剤、メンテナンス用品と技術機器展 2016	
	第2回広州国際ガス応用技術と設備展 2016	
	広州国際石油・石油化学製品・天然ガス産業エキスポ 2016	
	広州国際プラスチック・ゴム産業エキスポ 2016	
	広州国際 3D 印刷技術エキスポ 2016	
	第2回広州国際ロボット&産業アニメーションエキスポ 2016	6月13日～6月15日
	第1回中国 (広州) 国際安全・健康エキスポ	
	第6回中国 (広州) 国際防火展	
	中国ウエディングフェア	
	第4回中国 (広州) 国際医療ツアーフェア	
	2016 中国 (広州) 国際ハイエンド水生成機・整水器・空調機器エキスポ	6月24日～6月26日
	第3回海外不動産・投資・移住・教育・資産管理展	
	第8回広州仏教アイテムフェア&お香文化エキスポ 2016	
	ディーカルチャーエキスポ&ベジタリアンアイテムフェア	6月24日～6月27日
	2016 世界ロボット&知的機器産業展	6月30日～7月2日

台湾

Taipei World Trade Center Hall 1	第18回台北ベビー&マタニティ製品フェア	3月31日～4月3日
	台北子供靴・靴展 (春・夏)	
	台北文具・音楽機器&子供エキスポ	
	台北国際オートパーツ&アクセサリショー 2016	4月6日～4月9日
	台北オートロニクス 2016 (カーエレクトロニクスのための国際展)	
	台湾国際モーターサイクルショー	
	台湾国際電気自動車ショー	
	台湾国際チューニング&カーケアショー	
	台北国際ギフト&ステーションナリショー	4月22日～4月25日
	台北お土産・工芸品ショー	4月28日～4月30日
	ゲーム・タイム・インターナショナル (G T I) アジア台北エキスポ	4月29日～5月2日
	第21回台北ファインファニチャー・キッチン・バスルーム・建築材料展	
	第4回台湾デザイン展	
	2016 インテリアデザイン&素材展	5月5日～5月8日
	第12回台北国際ベジタリアン&オーガニックフードフェスティバル 2016	5月6日～5月9日
	2016 ヤングデザイナーズショー	5月13日～5月16日
	第10回台北国際ツーリズムエキスポ	5月20日～5月23日
	コンピュータックス台北 2016	5月31日～6月4日
	第8回台北国際チェーンストアフランチャイズ&ビジネスフェア	6月10日～6月13日
	台北広告マテリアル展	
	台北ショッピングモール&ショップ機器展	
	2016 台北国際地所展	
	台湾国際医療&ヘルスケア展	
	台湾国際シアライフスタイル&ヘルスケアショー	6月16日～6月19日
	台湾国際ハブ&機能性食品エキスポ	
	台湾国際ベアレンオ&ベビー産業ショー	
	台北国際フードショー	6月22日～6月25日
	フードテック&ファーマテック 台北	
	台北国際包装産業ショー 2016	
	台湾国際ハラルエキスポ	
	台湾国際ホテル・レストラン・ケータリングエキスポ	
Taipei World Trade Center Hall 3	台北ベットのサブライフフェア (春)	4月1日～4月4日
	台北国際ウエディングショー	4月15日～4月18日
	台北国際高級ブティック&ジュエリーフェア	4月22日～4月25日
	アートレボリューション台北 2016	5月6日～5月8日
	ワイン&グルメ台北 2016	5月13日～5月16日
	2016 ヤングデザイナー展	5月31日～6月4日
	コンピュータックス台北 2016	6月24日～6月27日
	ウエディングパーティー&ジュエリーショー	
	台北国際オートパーツ&アクセサリショー	4月6日～4月9日
	台北国際自動車エレクトロニクスショー	
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	台湾国際ライティングショー	4月13日～4月16日
	LED台湾 2016	4月19日～4月21日
	2016 国際セキュリティ技術フェア	5月5日～5月8日
	台北製造技術ショー	5月31日～6月4日
	コンピュータックス台北 2016	
	フォトリクスフェスティバル イン台湾	6月15日～6月17日
	植物工場&農業施設エキスポ	
	台北国際フードショー	6月22日～6月25日
	台北国際食品加工・ファームマシナリショー	
	台北国際包装産業ショー 2016	

場 所	展 覧 会 名	期 間
	TDS Asia	6月15日～6月16日
	Singapore Gifts & Premiums Fair	6月29日～7月1日
	Office Expo Asia	
	PrintPack+Sign(PP+S) 2016	

マレーシア

KL Convention Centre	第19回ヘルスケア&製薬ショー 2016	4月11日～4月13日
	Inter-Pacific Bar Association (IPBA) Conference 2016	4月13日～4月16日
	デジタル教育ショーアジア 2016 (DESA 2016)	4月18日～4月19日
	FASAVA 2016	4月19日～4月21日
	第26回マレーシア国際宝飾フェスティバル 2016 (スプリングエディッション)	4月22日～4月26日
	Trenchless Asia 2016	5月9日～5月10日
	Rail Solutions Asia 2016	5月11日～5月13日
	IEEE International Conference on Communication 2016	5月23日～5月27日
	プレミアム ベビー&マザーエキスポ 2016 -第二回	5月27日～5月29日
	育児教育&プレスクールショー 2016	5月28日～5月29日
	World Congress of the International Society of Physical & Rehabilitation Medicine 2016 (ISPRM)	5月29日～6月2日
	Star Education 2016 - June	6月11日～6月12日
Putra World Trade Centre	マザー、ベビー&キッズエキスポ 2016	4月1日～4月3日
	Perfect Livin	4月7日～4月10日
	Defence Services Asia 2016	4月18日～4月21日
	Tilawah Al-Quran Peringkat Antarabangsa 2016	5月3日～5月5日
	IIMTC (International Materials Technology Conference & Exhibition) & Coat Corrosion Asia 2016	5月16日～5月19日
	Metal Tech 2016	5月24日～5月28日
	Herba Expo 2016	5月27日～5月29日
	リノベーションエキスポ 2016	6月3日～6月5日
	Perfect Livin 2016	6月16日～6月19日
	KL Raya Fest	6月24日～6月26日

インドネシア

Jakarta International Expo	Cphl South East Asia	4月6日～4月8日
	P Mec	
	InnoPack	
	ランドリーエキスポ	4月7日～4月9日
	Indonesia International Cleaning Exhibition	
	セーフティエキスポ	
	Indonesia International Dyeing and Chemical for Textile Exhibition	4月27日～4月30日
	Indo Intertex	
	Indonesia International Digital Textile and Screen Printing Exhibition	
	Inatex	
	Indo Dychem	
	インドネシアランドリー&ドライクリーニング機器展示会	
	The Big 5 Construct Indonesia	5月10日～5月12日
	Indo Leather & Footwear	5月12日～5月14日
	インドネシアヘルスエキスポ	
	靴&革ファッションフェスティバル	
	インドネシアビューティーエキスポ	5月12日～5月15日
	妊娠&幼児エキスポ	
	Indo Dent	
	InaCoating	5月18日～5月20日
	INA Welding	
	Indonesia Solar and Renewable and New Energy Exhibition	
	INA Greentech	
	インドネシア国際照明展示会	
	Indonesia International Maritime Exhibition	5月20日～5月22日
Jakarta Convention Centre	LAB Indonesia 2016	4月13日～4月15日
	ガルーダインドネシアトラベルフェア (GATF)	4月29日～5月1日
	リアルエステイトエキスポ	5月7日～5月15日
	Indonesia Petroleum Association (IPA)	5月25日～5月27日
	Festival Komputer Indonesia (FKI) & Indonesia Cellular Show (ICS)	6月1日～6月5日

インド

Bombay Exhibition Centre	家具フェア	4月1日～4月4日
	TECHNOTEX インド(服飾フェア)	4月21日～4月23日
	LED技術展示会	5月12日～5月14日
	インドコンクリート製品展示会	5月19日～5月21日

HICC Novotel Complex	ハイデラバード 宝飾フェア 2016	6月4日～6月5日
----------------------	--------------------	-----------

マニラ

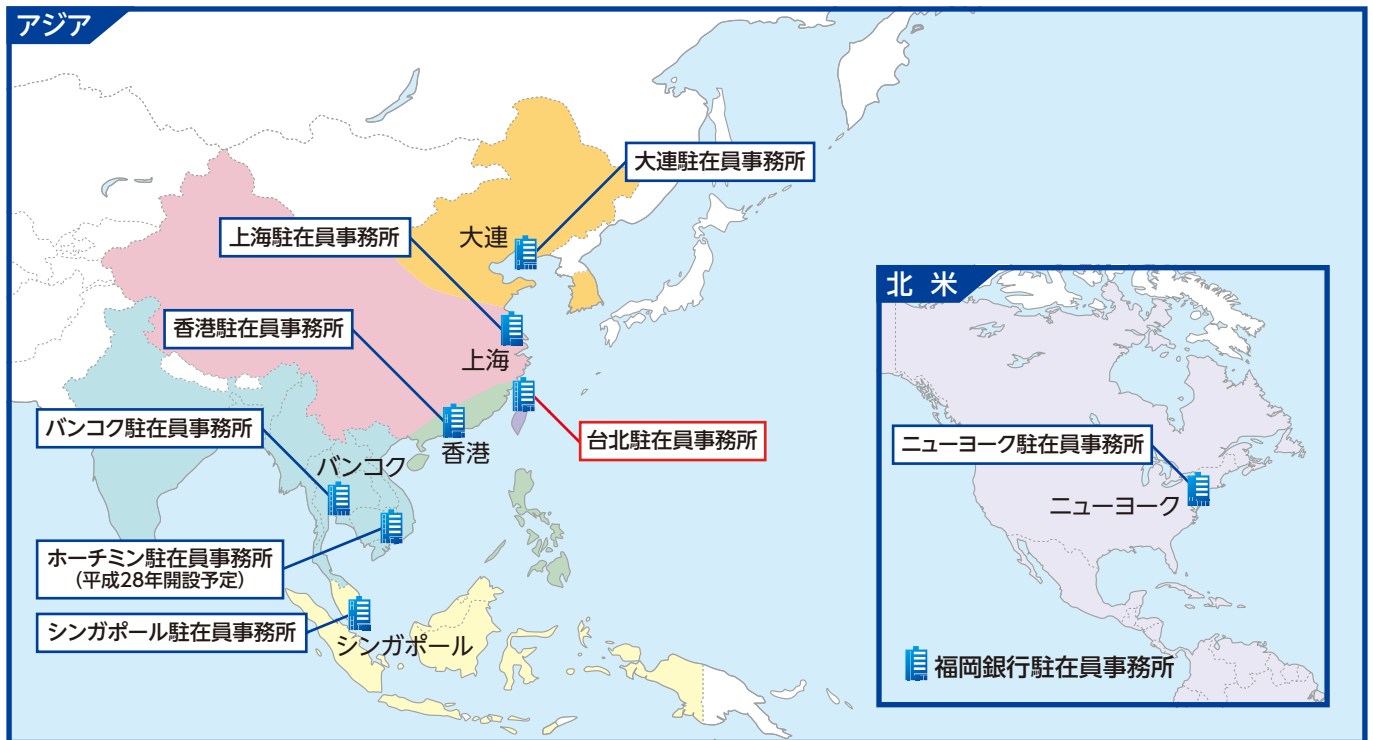
World Trade Center Metro Manila	マニラ国際オートショー	4月7日～4月10日
	Manila FAME-家具・デザイン&ライフスタイル展	4月21日～4月24日
	SIAL-Asean アセアンフードイノベーション展	5月31日～6月2日
SMX Convention Center	パワー&エレクトロニクス ワールド フィリピン 2016	5月18日～5月19日
	ソーラーショー フィリピン 2016	
	マリンフィリピン 2016-造船&海事産業展	6月6日～6月8日

平成28年3月30日現在



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



福岡銀行大連駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Dalian Representative Office)

【所在地】

中華人民共和国大連市人民路60号大連富麗華大酒店622号室

【電話番号】

(国番号 86)411-8282-3643

【所長】

長田 修一



福岡銀行シンガポール駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Singapore Representative Office)

【所在地】

One George Street #17-05 Singapore 049145

【電話番号】

(国番号 65)6438-4913

【所長】

吉田 圭一郎



福岡銀行上海駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Shanghai Representative Office)

【所在地】

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2010号室

【電話番号】

(国番号 86)21-6219-4570

【所長】

平田 治郎



福岡銀行バンコク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Bangkok Representative Office)

【所在地】

16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

【電話番号】

(国番号 66)2-256-0695

【所長】

佐々木 隆夫



福岡銀行香港駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Hong Kong Representative Office)

【所在地】

Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

【電話番号】

(国番号 852)2524-2169

【所長】

石本 恒義



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. New York Representative Office)

【所在地】

One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003

【電話番号】

(国番号 1)212-247-2966

【所長】

上野 仁敬



福岡銀行台北駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Taipei Representative Office)

【所在地】

台湾台北市中山区松江路126号将捷國際商業大樓6F-1

【電話番号】

(国番号 886)2-2523-8887

【所長】

平山 孝行



福岡銀行ホーチミン駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka,Ltd. Ho Chi Minh Representative Office)

平成28年開設予定



福岡銀行には 無料で相談できる 建築士がいます!

住まいの“ちょっと相談、
ちょっと質問”受付中!!

購入の流れ 土地のこと 業者の選び方
間取りのこと リフォームのこと インテリアのこと

などなど、お気軽にご相談ください。



住宅セミナー随時開催中

くわしくは、【ふくぎんホームページアドレス】
<http://www.fukuokabank.co.jp>



自由に
住まいの本や
サンプルも
見られるよ

間取りプランも
作ってもらえるん
だって



お問い合わせ・ご相談は



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290

住まいるギャラリーは、住宅購入やリフォームなどの疑問を建築士に相談できる窓口です。住まいづくりのライブラリーとしてもご利用ください。※住宅の販売・契約は行っておりません。



福岡銀行「台北駐在員事務所」が開設

平成27年12月、福岡銀行は台湾に台北駐在員事務所（以下、台北事務所）を開設しました。今回は台北事務所の概要についてご紹介致します。

地方銀行として初めてとなる

台湾での拠点開設

福岡銀行は平成27年12月18日（金）、アジアを中心とした海外でのお取引先企業のビジネスサポート体制の拡充を図るため、地方銀行として初めて、台湾に駐在員事務所を開設しました。これにより福岡銀行の海外拠点は7拠点（大連・上海・香港・シンガポール・バンコク・ニューヨーク・台北）となります。

台北事務所の役割

台北事務所では、お取引先企業の台湾での事業展開のサポートに取り組んでいます。具体的には現地法人の設立や従業員の雇用、不動産の取得、連携先の現地金融機関での口座開設など、台湾への進出のために必要なことをサポートしています。他、既に台湾に進出している企業に対して、新たな仕入先や販売先の紹介も行っています。さらに、台湾の経済、金融、産業等

に関する情報提供や台湾の現地企業と九州の企業とを結びつけるビジネスマッチング・商談会にも注力していく予定です。

また、台湾から九州へのインバウンド事業の推進支援にも取り組んでいます。訪日ニーズの高まりを背景に、昨年の1月から11月までの間に約26万人（前年比3割増）の台湾人が九州を訪れました。今後は、九州の地方自治体等と連携しながら九州への観光客誘致や経済視察団の受入れを進めていきます。

お取引先の海外ビジネスサポートの拡充に向けて

福岡銀行では台北事務所につき、今年中にベトナムにホーチミン駐在員事務所を開設予定です。FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、海外におきましてもお取引先企業のいちばん近くでのビジネスサポートに努めてまいります。



事務所玄関



平山所長

福岡銀行 台北駐在員事務所

住所	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国际商業大樓6F-1
TEL	+886-2-2523-8887



中央のビル6階に入居

親和銀行「吾妻支店」が新築移転オープン

平成28年2月、親和銀行は「吾妻支店」（長崎県雲仙市吾妻町）を新築移転オープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介致します。

■地域の皆さまにとってより身近で便利な店舗を目指して

親和銀行は、平成28年2月8日（月）、吾妻支店を新築移転オープンしました。

新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように多目的トイレや車椅子対応窓口などの「バリアフリー設備」を充実させるとともに、ロビーや応接室のスペースを拡張させるなど「快適で心地よい空間」をご提供できるような工夫も凝らしています。

また、地域の皆さまとのふれあいを大切にしたいとの思いから、店舗内にロビー展が開催できる「ギャラリースペース」と、店舗周りに緑豊かな「植栽広場」を設けております。

■更なる利便性の向上を追及

FFGは今後も、「あなたのいちばんに。」を追求し、お客様の利便性向上を目指してまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



親和銀行吾妻支店外観



親和銀行吾妻支店

住所	〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口名692番地1
TEL	0957-38-3115
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫（新設）・多目的トイレ・コミュニケーションスペース（新設）等



店舗周りの植栽広場



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「たけのこの生産量」と「プロ野球・Jリーグの春季キャンプ地」です。



たけのこの生産量

検索



プロ野球・Jリーグの春季キャンプ地

検索



たけのこの生産量



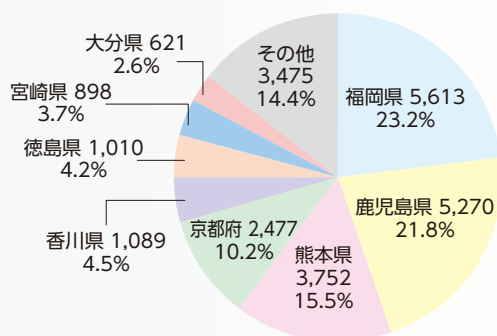
たけのこの生産量

春の味覚を代表するたけのこの生産量を都道府県別に見てみると、福岡県が全国1位となっています。

福岡県では良質なたけのこが育つ粘土質の土壤に恵まれた北九州地区や八女地区を中心にたけのこが生産されています。その中でも特に有名なのが北九州市の合馬地区で採れる「合馬たけのこ」です。「合馬たけのこ」はアクが少なく甘くてやわらかい名品として全国的に人気があり、京都の一流料亭でも提供されています。これは地域の生産者の方々が一体となって竹林の改良や産地によるブランド化等に取り組んできた長年にわたる努力の賜物です。

合馬地区では現在「合馬たけのこまつり」を開催するなど、「合馬たけのこ」ブランドを生かした地域活性化にも注力しています。

たけのこの生産量 (単位:t)



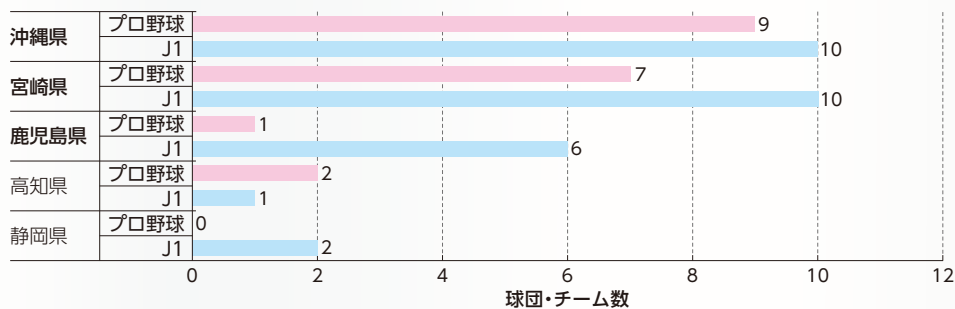
(出所:農林水産省「平成25年特用林産物生産統計調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

プロ野球・Jリーグの春季キャンプ地

2016年シーズン、開幕の火蓋を切ったプロ野球とJリーグ。開幕直前の今年1~3月に行われた各チームの春季キャンプの開催地を都道府県別に見てみると、沖縄県と並んで宮崎県に集中していることが分かります。

キャンプ地には期間中、多くのファンや報道陣が押し寄せ、来訪者による買い物や宿泊、またメディアに取り上げられるPR効果など、開催地の自治体に様々な恩恵をもたらすことから、全国各地で激しい誘致合戦が繰り広げられています。そのような中、宮崎県では、平成8年に「スポーツランドみやざき推進協議会」を設立し、全国に先駆けて官民一体となった広報活動や受入体制の整備等に取り組んできました。その結果、恵まれた気象条件や充実した設備等が広く認知されるようになり、現在宮崎では野球やサッカーに加え、ゴルフやトライアスロン、ラグビーの日本代表チームのキャンプ地にも選ばれるなど、プロ・アマ含め年間1,200を超える団体がキャンプを行っています。

プロ野球・Jリーグ(※)の春季キャンプ地



(出所:プロ野球各球団・Jリーグ各J1チームのホームページ資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

(※プロ野球は2軍を含む。Jリーグは2016年シーズンでJ1に所属するチーム。1次、2次と複数のキャンプを別地で開催する球団・チームがあるため、合計数と球団・チーム数は一致しない。)

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きがみられる

福岡県の景気は、持ち直しの動きがみられます。

住宅建設や公共工事は前年を下回りましたが、四輪自動車等が増産となった輸送機械が上昇する等、生産活動は持ち直しの動きがみられ、また個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。

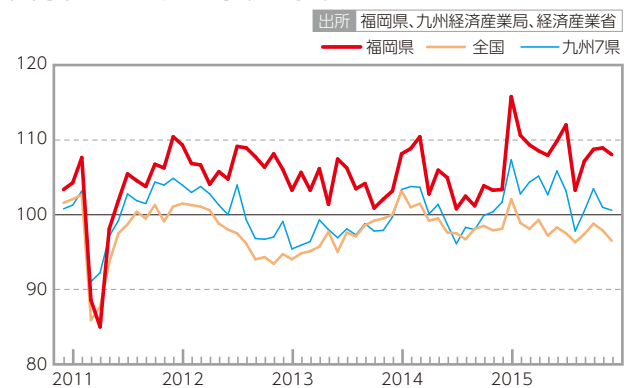
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は108.1と前月比0.8%低下しました。

主要業種では、トランジスタ等の生産が減少した電子部品・デバイスは低下したものの、四輪自動車等が増産となった輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

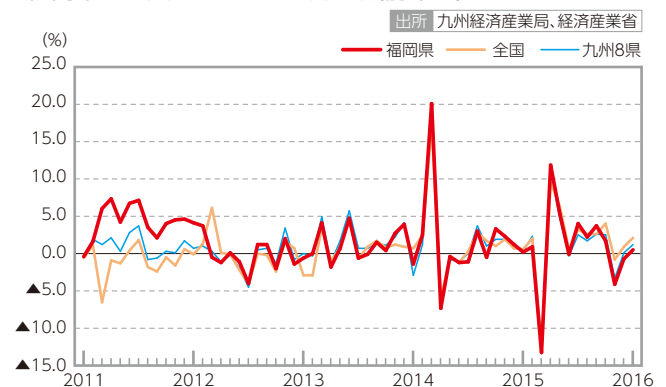


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.5%増の577億円となりました。

月前半を中心に暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



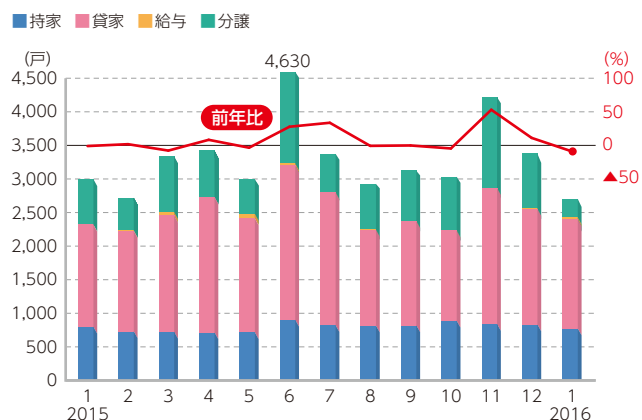
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.8%減の2,723戸となりました。

「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「持家」「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



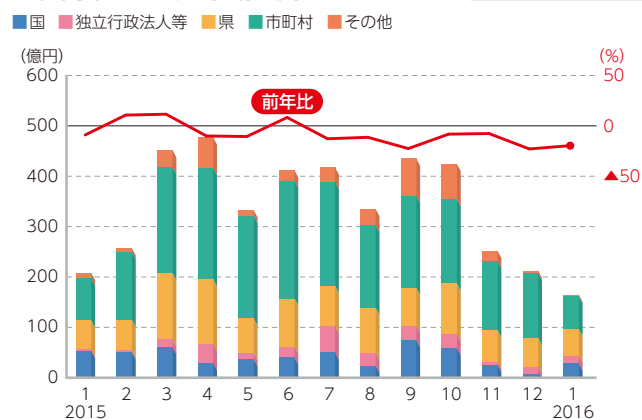
4.公共工事 | 7ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比12.1%減の444件、金額が同20.6%減の168億円となりました。

発注者別では、旧炭鉱廃水工事の大型案件があった「独立行政法人等」が前年を上回りましたが、「国」「その他公共的団体」等が前年を下回りました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



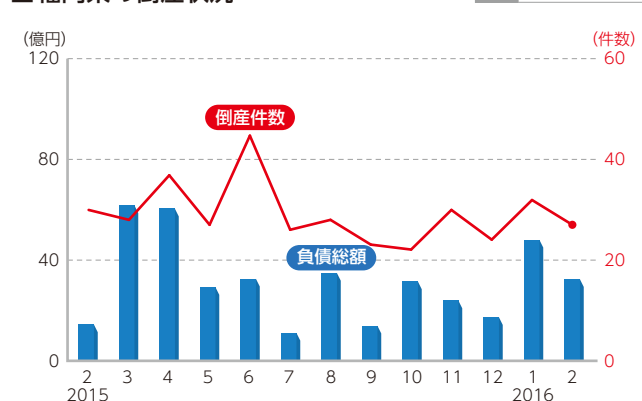
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比10.0%減の27件、負債総額は同約2倍の約33億円となりました。

製造業で16億円の大型倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

熊本県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産活動は弱含みの兆しがみられ、個人消費についても、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。また住宅建設も、3ヵ月連続で前年を下回りました。

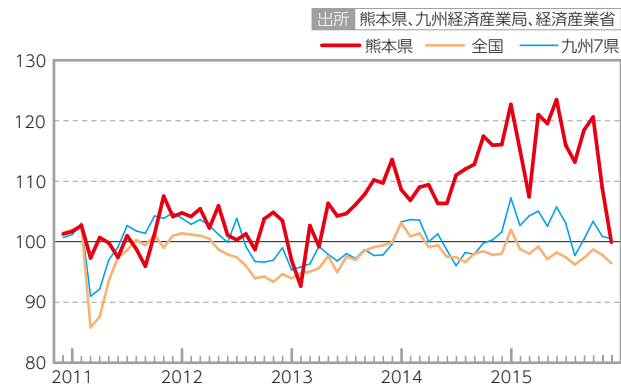
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は100.0と前月比8.3%低下しました。

主要業種では、電気機械は上昇したものの、集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスが低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

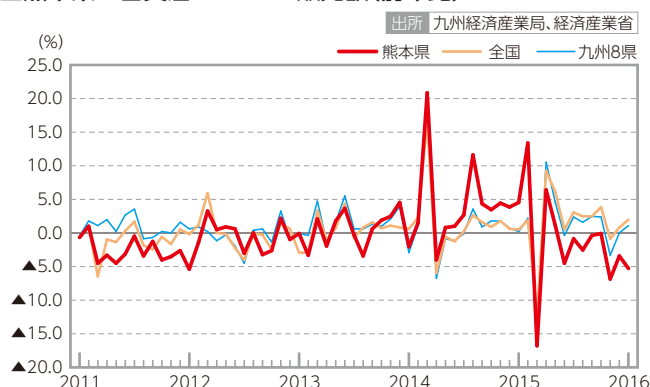


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比5.3%減の135億円となりました。

化粧品や宝飾品などの高額品は前年を上回ったものの、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



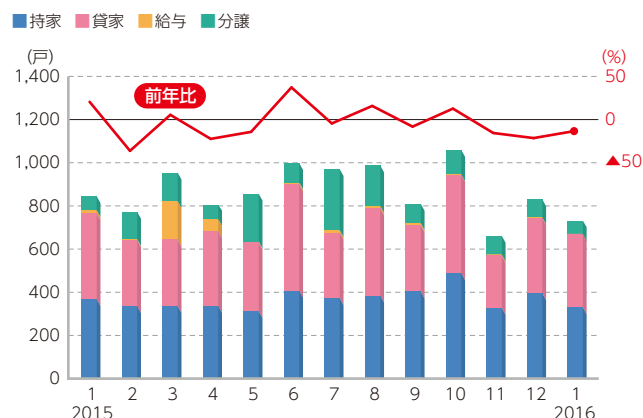
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.4%減の744戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を下回り、全体でも3ヵ月連続で前年を下回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



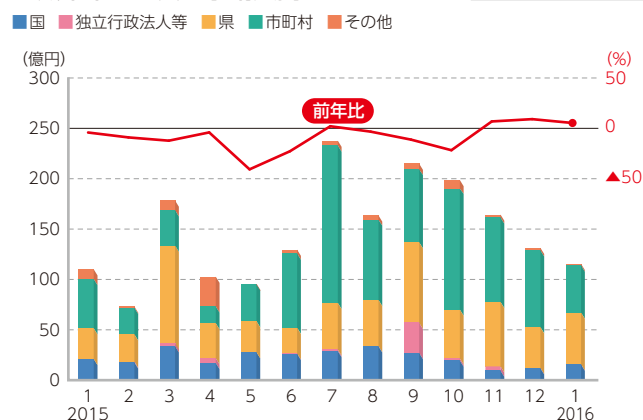
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.7%減の383件、金額が同4.9%増の117億円となりました。

発注者別では、防災システム整備工事の大型案件があった「県」等が前年を上回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



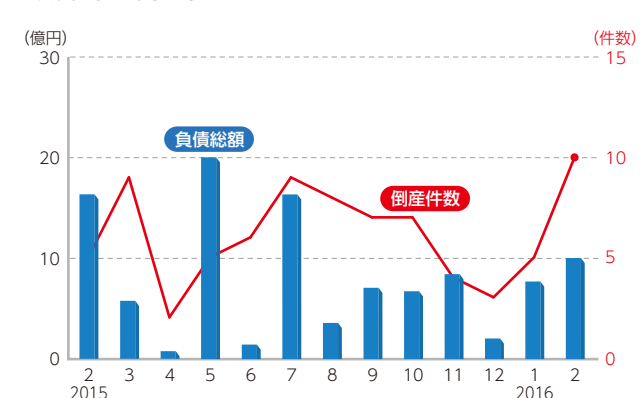
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比2倍の10件、負債総額は同38.6%減の約10億円となりました。

青果物卸売業や損害保険代理業等で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 底堅く推移している

長崎県の景気は、底堅く推移しています。

輸送機械やはん用・生産用機械が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また住宅建設も、4ヵ月連続で前年を上回りました。

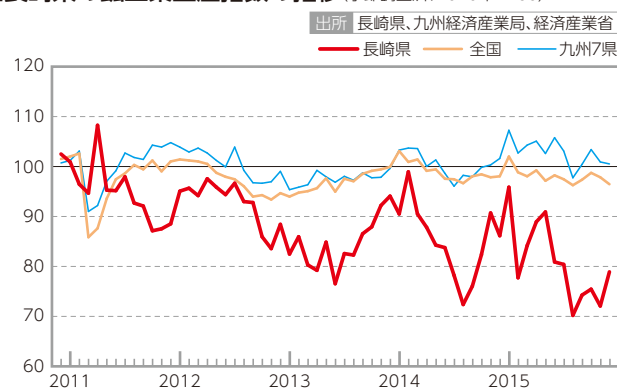
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は78.8と前月比9.6%上昇しました。

主要業種では、修繕船が増産となった輸送機械や、タービンの生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

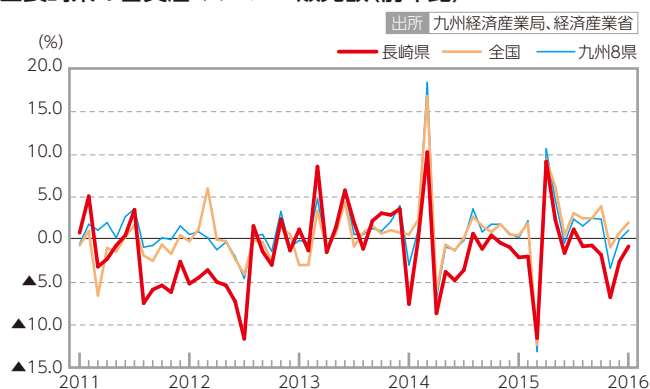


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.7%減の93億円となりました。

月前半を中心に暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





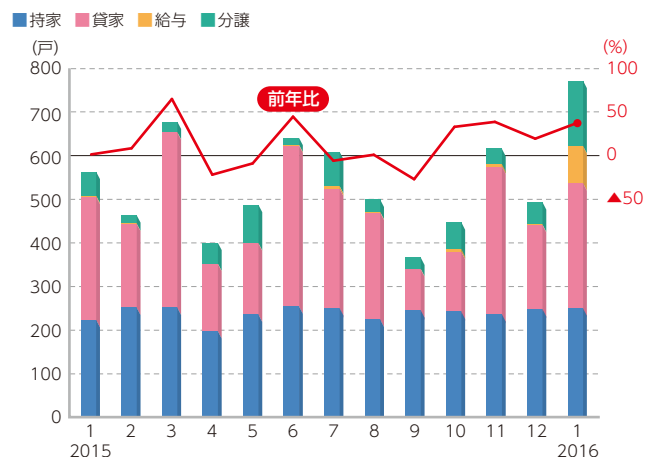
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比37.1%増の772戸となりました。

「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「分譲(マンション)」が前年を大きく上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



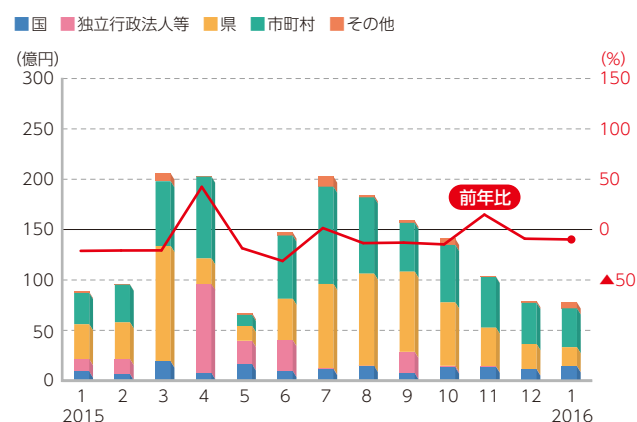
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比2.5%減の272件、金額が同11.6%減の79億円となりました。

発注者別では、再生処理施設工事のあった「市町村」等が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」「県」が前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



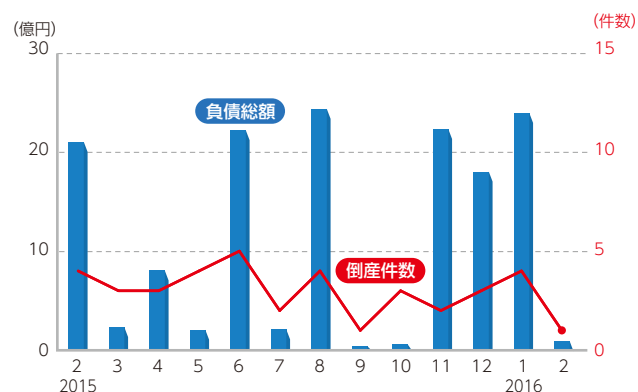
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比75.0%減の1件、負債総額は同95.7%減の約9千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、底堅く推移しています。

食料品や化学が上昇する等、生産活動は底堅く推移しており、個人消費についても、主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、持ち直しの動きがみられます。また住宅建設も、2カ月ぶりに前年を上回りました。

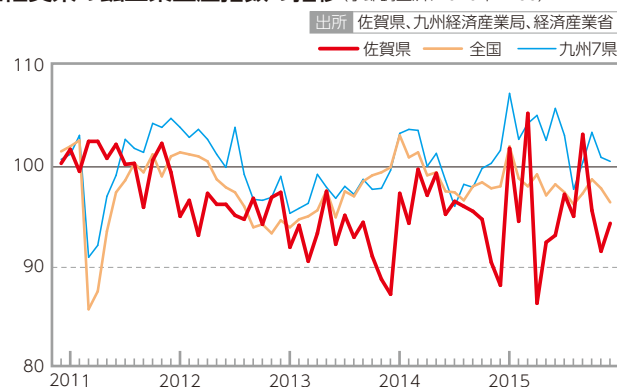
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は94.4と前月比3.1%上昇しました。

主要業種では、清酒の生産が増加した食料品や化学が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済、2010年=100)

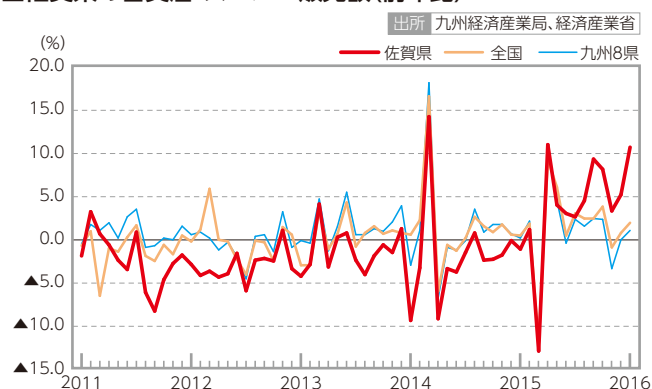


2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比11.0%増の57億円となりました。

主力の飲食料品が好調だった他、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





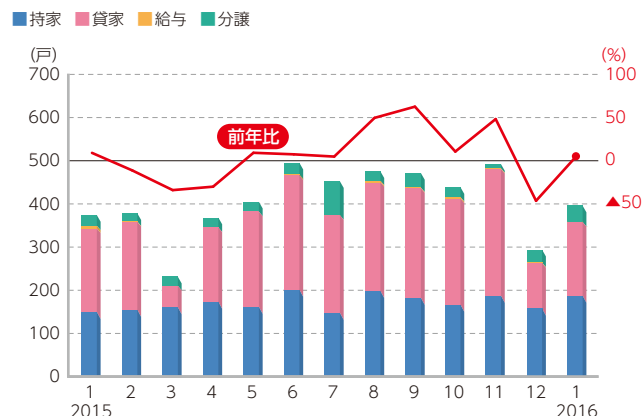
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.8%増の399戸となりました。

「貸家」が前年を下回ったものの、「持家」「分譲」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



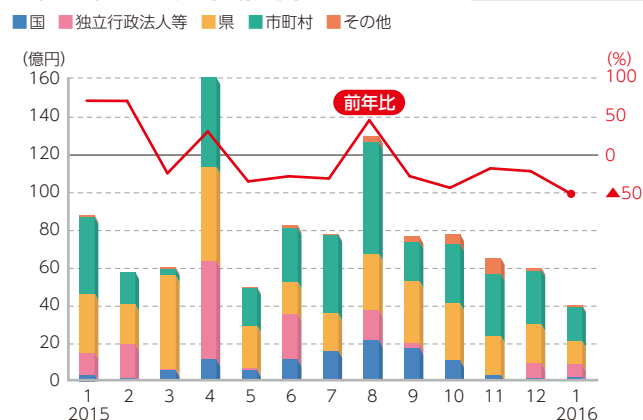
4.公共工事 | 5ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比22.3%減の181件、金額が同54.2%減の41億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、全ての発注者で前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



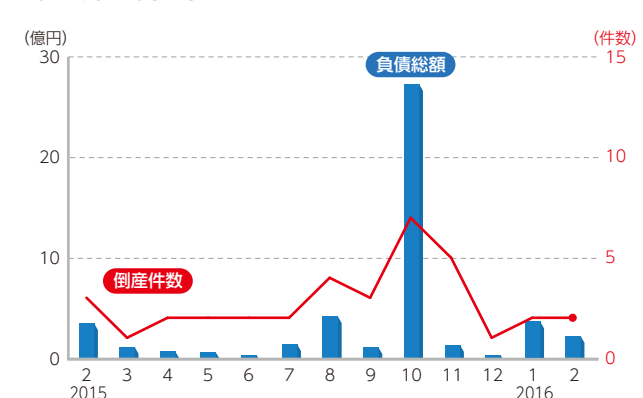
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%減の2件、負債総額は同35.6%減の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

大分県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

個人消費は、主力の飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しているものの、化学機械の生産が減少したはん用・生産用・業務用機械が低下する等、生産活動は弱含んでおり、また住宅建設は4ヵ月ぶりに、公共工事は2ヵ月連続で前年を下回りました。

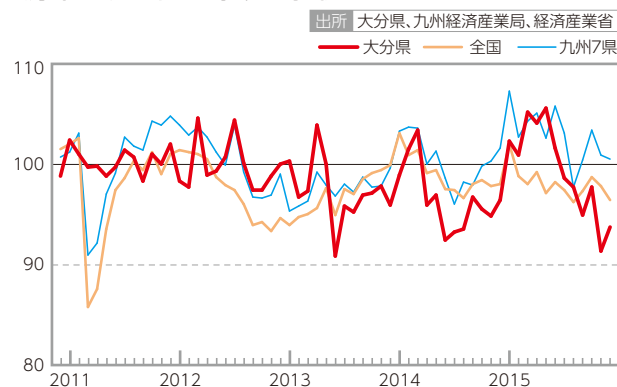
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は93.8と前月比2.6%上昇しました。

主要業種では、セメントが増産となった窯業・土石製品は上昇したものの、化学機械の生産が減少したはん用・生産用・業務用機械が低下する等、生産は弱含んでいます。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

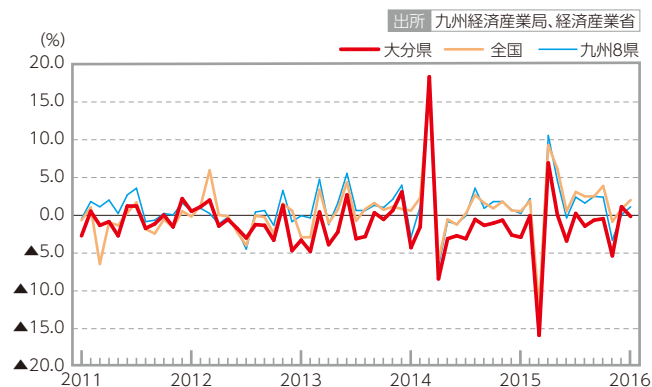


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比0.2%減の93億円となりました。

月前半を中心に暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍かったものの、主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





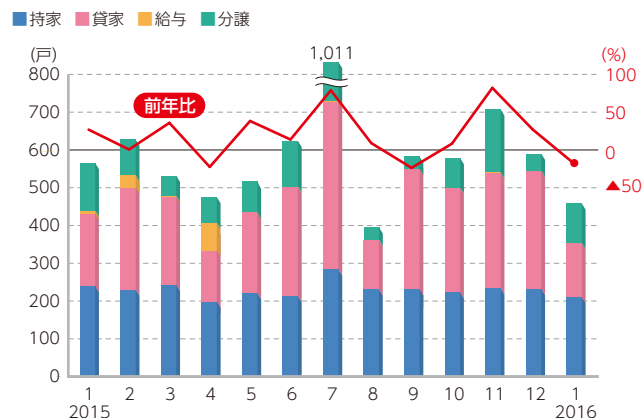
3.住宅建設 | 4ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比18.9%減の462戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲」が前年を下回り、全体でも4ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



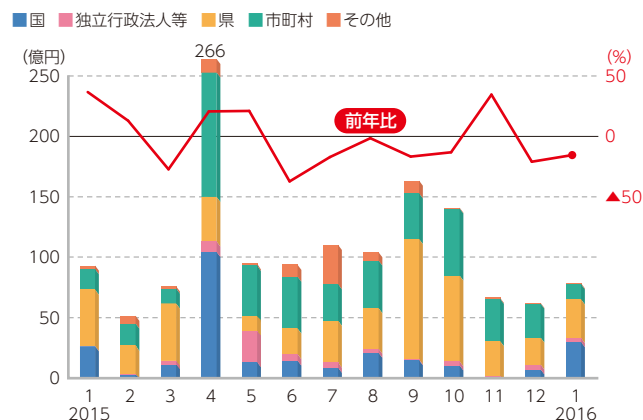
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.8%減の307件、金額が同15.8%減の79億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」等が前年を上回りましたが、「県」「市町村」「その他公共的団体」が前年を下回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



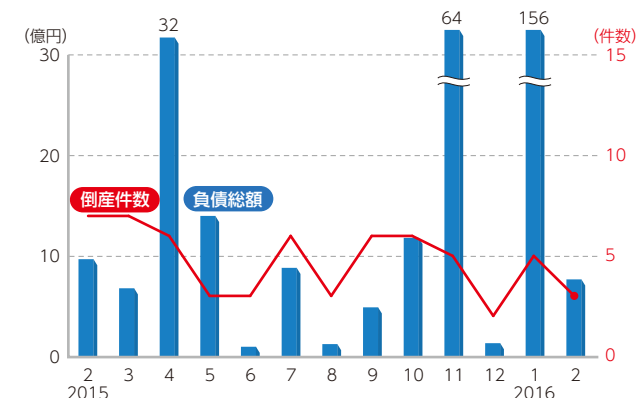
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比57.1%減の3件、負債総額は同20.6%減の約8億円となりました。

飲食業で約5億円、運送業で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

宮崎県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

個人消費は、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しているものの、化学や繊維が低下する等、生産活動は弱含みの兆しがみられ、住宅建設も2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

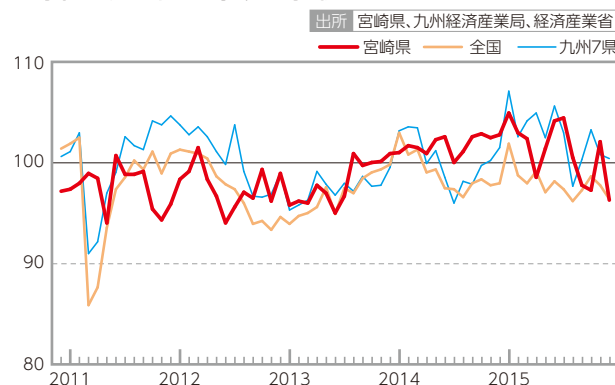
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含みの兆しがみられる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.4と前月比5.8%低下しました。

主要業種では、電気・情報通信機械その他は上昇したものの、化学や繊維が低下する等、生産は弱含みの兆しがみられます。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

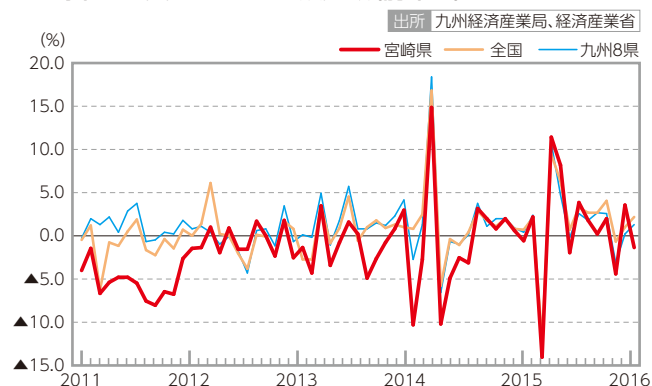


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.5%減の59億円となりました。

月前半を中心に暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



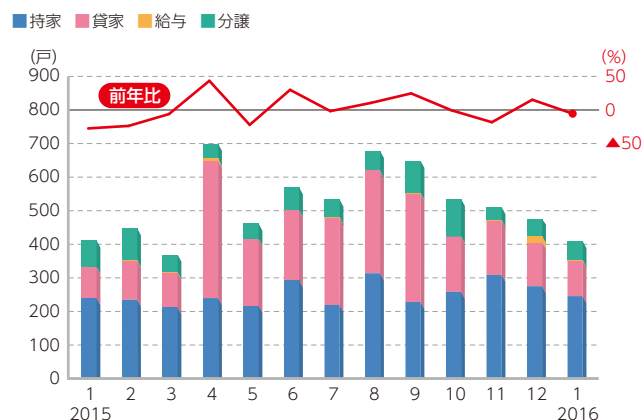
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.2%減の409戸となりました。

「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回ったものの、「分譲(マンション)」が前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



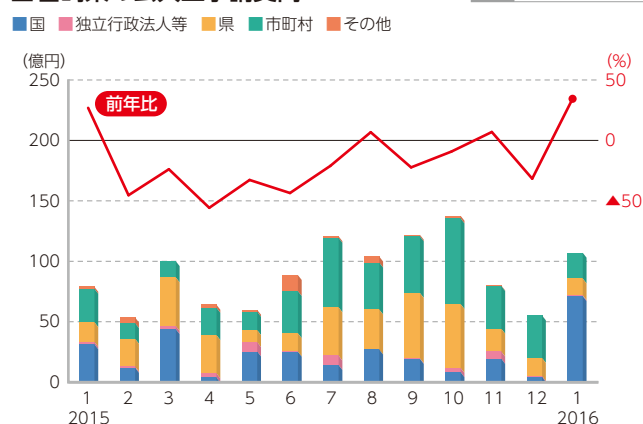
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比6.4%減の307件、金額が同35.0%増の110億円となりました。

発注者別では、トンネル新設工事の大型案件があった「国」が前年を大きく上回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



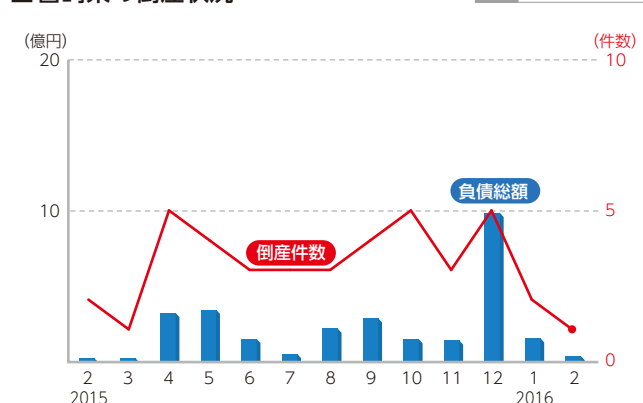
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の1件、負債総額は同81.8%増の4千万円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

鹿児島県の景気は、弱含みの兆しがみられます。

個人消費は、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、底堅く推移しており、住宅建設も3ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、食料品やはん用・生産用機械が低下する等、生産活動は弱含んでいます。

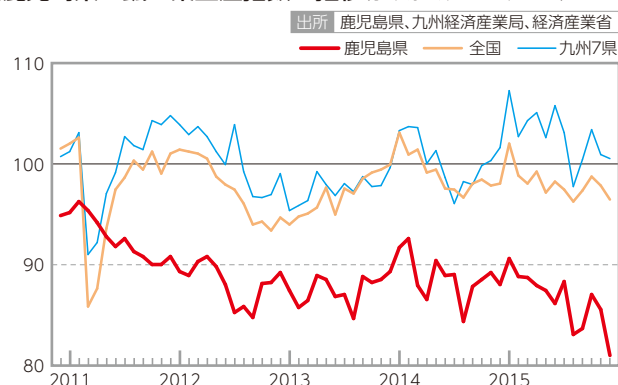
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 弱含んでいる

12月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は80.9と前月比5.4%低下しました。

主要業種では、焼酎の生産が減少した食料品や、はん用・生産用機械が低下する等、生産は弱含んでいます。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

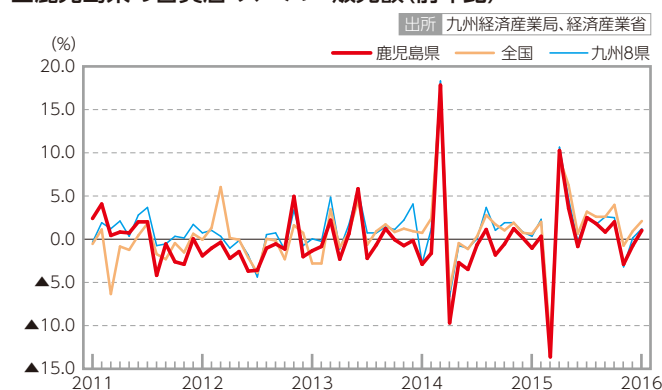


2.個人消費 | 底堅く推移している

1月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.0%増の124億円となりました。

月前半を中心に暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍かったものの、化粧品や宝飾品などの高額品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





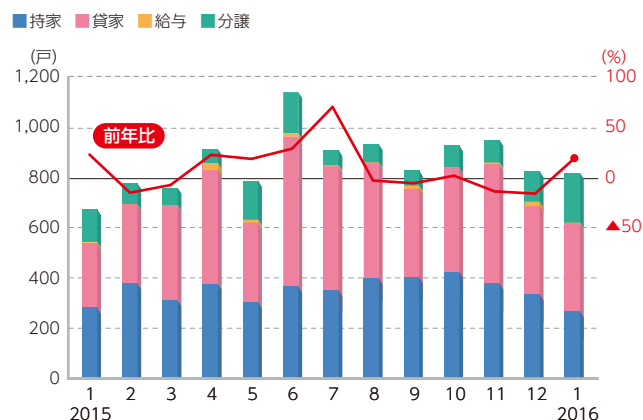
3.住宅建設 | 3ヵ月ぶりに前年を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比21.7%増の831戸となりました。

「持家」が前年を下回ったものの、「貸家」「分譲」が前年を上回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



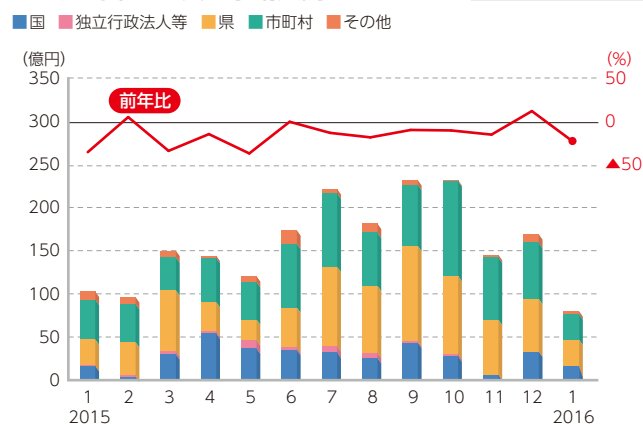
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

1月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比2.4%増の382件、金額が同22.0%減の81億円となりました。

発注者別では、ダム関連工事のあった「国」が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」「市町村」「その他公共的団体」等が前年を下回りました。

■鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



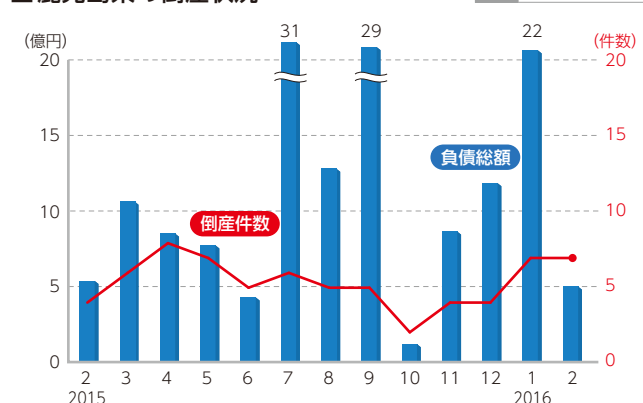
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

2月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比75.0%増の7件、負債総額は同12.1%減の約5億円となりました。

食品販売業で約2億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2011年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.3	4.3	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.4	5.8	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2013年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3
2014.12	98.1	▲0.1	97.1	▲0.1	112.3	6.2	5.6	12.8	1.9	8,944	1.0	6,763	▲17.0
2015.1	102.1	▲2.6	102.4	▲2.1	111.8	5.6	2.5	17.0	▲9.1	6,708	▲13.7	7,458	▲6.2
2	98.9	▲2.0	97.9	▲2.9	113.0	7.0	▲1.4	2.5	▲3.6	7,122	2.3	8,646	10.8
3	98.1	▲1.7	97.3	▲2.3	113.4	6.2	2.9	8.5	▲14.4	12,755	▲12.4	6,608	▲22.1
4	99.3	0.1	97.9	0.2	113.8	6.6	3.8	8.0	▲4.1	18,361	4.4	12,801	36.9
5	97.2	▲3.9	96.0	▲3.2	112.9	3.9	0.6	2.4	▲8.6	11,294	▲14.0	8,852	10.4
6	98.3	2.3	96.6	1.8	114.6	4.0	▲7.9	9.5	▲2.9	15,564	▲1.8	8,877	▲8.7
7	97.5	0.0	96.2	▲0.8	113.7	2.7	▲3.6	7.6	▲3.2	14,632	▲10.1	9,864	18.1
8	96.3	▲0.4	95.5	0.6	114.0	2.1	▲5.7	3.1	▲3.1	11,132	▲1.3	8,210	4.8
9	97.4	▲0.8	96.8	▲1.5	113.6	2.1	7.5	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9
10	98.8	▲1.4	98.8	▲0.8	111.4	0.2	10.7	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1
11	97.9	1.7	96.4	0.7	111.9	▲0.4	▲14.4	▲3.3	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5
12	96.2	▲1.9	94.7	▲2.5	112.3	0.0	4.2	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9
2016.1	99.8	▲3.8	97.9	▲5.9	112.0	0.2	15.9	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	189,920	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	189,904	▲0.0	3,008,634	26.4
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014.12	76,416	▲14.7	▲25.5	▲8.9	▲10.5	104.7	1.8	103.3	2.4	20,738	0.7	197,671	▲11.1
2015.1	67,713	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	103.3	0.3	103.1	2.4	16,561	0.6	207,210	▲21.5
2	67,552	▲3.1	▲9.1	▲7.5	11.2	103.3	0.5	102.9	2.2	14,417	2.0	249,115	▲16.8
3	69,887	0.7	▲1.4	4.6	▲4.9	103.5	0.7	103.3	2.3	16,498	▲12.3	355,676	▲14.6
4	75,617	0.4	▲2.1	▲1.8	7.2	103.6	▲2.1	103.7	0.6	15,469	9.5	170,098	2.9
5	71,720	5.8	1.1	2.8	18.1	103.8	▲2.2	104.0	0.5	16,285	6.3	180,369	1.2
6	88,118	16.3	7.2	14.6	31.3	103.6	▲2.4	103.8	0.4	15,788	0.6	239,161	4.6
7	78,263	7.4	8.0	18.7	▲9.0	103.3	▲3.1	103.7	0.3	17,056	3.2	245,165	▲2.0
8	80,255	8.8	4.1	17.7	2.6	102.7	▲3.6	103.9	0.2	16,056	2.6	180,459	1.7
9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	103.9	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.5	▲3.8	103.9	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.4	▲3.6	103.5	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	101.0	▲3.5	103.5	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	100.0	▲3.2	103.0	0.0	16,915	2.1	209,395	1.1
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012 年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014. 12	161,939	19.0	773,622	2.6	357,772	▲0.2	1.14	3.4	686	▲8.5	65,833	3.1	44,704	3.2
2015. 1	136,405	▲19.4	359,029	0.2	320,674	▲1.6	1.14	3.6	721	▲16.6	65,538	3.1	44,450	3.1
2	163,627	▲14.1	406,800	2.1	291,387	▲1.1	1.15	3.5	692	▲11.5	65,899	3.6	44,603	3.4
3	230,385	▲7.4	364,614	1.7	351,974	▲8.5	1.16	3.4	859	5.5	67,375	3.5	45,195	3.3
4	93,134	▲26.9	384,710	3.1	334,301	1.3	1.17	3.3	748	▲18.2	67,162	3.5	44,721	3.3
5	98,660	▲21.5	327,875	2.2	317,317	8.3	1.18	3.3	834	0.0	67,594	4.4	44,821	3.4
6	125,348	▲16.5	581,279	2.2	293,042	▲0.9	1.19	3.4	824	▲4.7	67,609	3.9	45,015	3.4
7	110,212	▲21.7	472,058	5.3	314,788	1.0	1.21	3.3	787	▲10.8	67,104	4.5	45,085	3.8
8	90,536	▲12.6	391,352	2.1	317,195	3.7	1.22	3.4	632	▲13.1	67,069	4.1	45,133	3.7
9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016. 1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	101.7	1.7	96.8	▲3.2	98.3	▲1.7	106.1	6.1	109.7	9.7	102.8	2.8	118.0	18.0
2012年	107.2	5.4	91.0	▲6.1	101.2	3.0	100.7	▲5.0	126.7	15.5	108.6	5.6	131.3	11.3
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014.12	103.4	0.2	94.8	0.2	89.6	1.2	109.4	▲7.4	114.1	▲1.4	104.4	▲0.3	133.3	▲14.1
2015.1	115.9	5.8	97.0	8.5	94.3	2.5	112.7	▲0.9	144.7	5.5	115.8	3.9	137.4	▲2.8
2	110.7	1.6	95.7	18.5	91.1	▲0.6	109.9	8.9	130.0	▲0.2	112.5	1.5	136.2	▲1.8
3	109.4	▲1.0	93.4	10.8	88.0	▲4.1	111.9	3.0	131.6	▲4.9	109.3	▲0.8	141.4	10.1
4	108.6	5.7	91.3	3.2	90.2	10.9	128.4	3.8	122.5	10.1	108.1	6.4	149.3	10.0
5	108.0	1.7	91.2	▲4.4	91.8	0.8	114.1	▲3.8	126.4	8.2	111.9	2.6	148.6	6.6
6	109.9	6.0	92.8	▲0.8	91.4	1.6	120.8	▲2.9	125.9	13.5	110.6	6.1	151.0	4.1
7	112.1	11.2	90.5	▲2.5	94.0	6.2	126.7	14.1	131.5	21.9	112.0	10.1	160.8	13.6
8	103.3	0.8	92.9	2.9	93.4	5.0	113.3	▲5.6	108.3	2.3	104.8	0.2	160.2	13.8
9	107.2	7.2	92.4	▲2.1	94.7	7.7	121.9	25.2	116.7	15.2	107.5	4.6	161.1	14.5
10	108.8	3.4	86.1	▲6.8	94.8	3.6	112.1	▲6.4	123.2	8.9	110.2	3.5	155.5	13.8
11	109.0	6.9	88.4	▲6.9	93.5	4.2	117.6	2.9	123.5	17.0	110.5	6.5	151.8	13.0
12	108.1	4.6	94.4	▲0.4	93.4	4.2	110.9	1.4	129.2	13.2	109.8	5.2	147.6	10.8
2016.1														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2011 年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	656,382	4.3
2012 年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	656,838	0.1
2013 年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014. 12	12.7	6.3	284	▲18.2	256	▲39.4	3,058	▲10.2	▲26.1	▲8.7	9.7	103.1	2.9	75,784	1.2
2015. 1	25.3	0.1	211	▲9.4	353	62.7	3,019	▲1.4	▲9.1	▲7.6	31.4	102.7	3.0	57,393	0.2
2	1.2	21.1	261	11.2	339	122.4	2,738	1.5	0.0	27.6	▲37.3	102.8	3.0	49,265	0.9
3	5.5	▲4.5	459	12.1	357	30.7	3,358	▲8.5	12.2	▲15.7	▲12.4	103.3	3.4	57,814	▲13.2
4	13.3	▲0.9	485	▲10.5	406	▲25.6	3,446	8.3	▲4.1	20.7	▲7.1	103.6	1.8	52,789	11.8
5	4.3	▲6.0	338	▲11.1	293	133.5	3,016	▲4.0	▲0.1	▲3.1	▲21.2	104.1	1.9	55,322	5.3
6	12.2	6.8	419	8.7	205	▲35.9	4,630	28.7	11.3	20.7	59.5	103.9	1.6	52,723	▲0.1
7	11.5	2.6	424	▲13.4	290	16.4	3,399	34.9	3.0	65.5	13.0	104.1	1.5	61,356	4.0
8	2.4	▲2.0	340	▲11.9	228	▲33.0	2,949	▲1.1	1.1	▲6.3	9.3	104.2	1.3	55,739	2.2
9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	104.7	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	104.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	104.1	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	104.1	1.0	75,282	▲0.7
2016. 1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	103.8	1.0	57,703	0.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012 年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014. 12	8,091	▲10.9	4,966	▲6.0	623,472	▲18.0	314,158	▲16.1	1.06	28	40.0	206,173	3.3	164,399	4.1
2015. 1	8,252	▲22.5	5,659	▲18.7	319,281	▲6.9	328,196	7.8	1.05	34	36.0	205,276	3.9	164,328	4.5
2	10,348	▲14.1	6,889	▲11.9	355,317	▲8.4	273,899	▲13.0	1.05	30	50.0	207,102	4.3	165,753	5.0
3	13,681	▲13.5	9,279	▲4.3	322,062	▲8.5	355,991	▲9.8	1.06	28	16.7	209,198	4.0	167,047	5.3
4	6,307	▲0.7	3,724	▲29.8	360,381	3.7	326,569	7.4	1.07	37	▲7.5	209,430	3.6	166,308	4.9
5	6,714	▲1.5	3,787	▲30.2	297,401	2.2	319,180	18.1	1.09	27	▲18.2	210,375	3.9	166,577	5.1
6	9,222	5.1	5,070	▲13.6	531,050	▲5.4	297,711	3.0	1.09	45	45.2	209,590	3.7	166,518	5.2
7	9,326	▲4.8	4,219	▲27.1	374,224	▲15.8	320,742	10.0	1.13	26	13.0	208,125	3.6	167,470	5.1
8	7,292	1.7	3,607	▲17.2	354,500	▲2.6	320,270	14.2	1.13	28	40.0	209,096	2.5	167,832	5.0
9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.18	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.19	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.21	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.20	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	103.0	3.0	93.6	▲6.4	117.1	17.1	103.2	3.1	100.7	0.7	103.8	3.8
2012年	103.6	3.1	100.5	▲2.5	132.9	42.1	101.2	▲13.6	97.9	▲5.1	100.8	0.1	98.5	▲5.1
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014.12	116.3	7.5	95.2	▲1.2	209.2	44.5	124.0	3.3	82.0	▲13.4	112.6	9.2	91.4	4.0
2015.1	123.0	10.4	93.9	1.6	207.5	65.8	143.3	▲3.5	85.3	▲13.2	119.2	11.0	97.2	12.7
2	115.4	7.9	98.1	3.2	180.3	29.9	116.7	3.3	83.1	▲7.9	110.7	7.6	89.1	14.8
3	107.6	1.6	95.0	▲1.4	174.0	22.2	97.5	▲9.1	78.9	▲12.2	101.9	4.5	93.6	▲1.0
4	121.3	10.7	98.9	4.6	212.6	35.7	114.5	17.6	82.0	▲14.6	116.6	10.3	97.4	11.4
5	119.8	9.2	96.1	▲7.1	243.6	57.6	89.8	▲26.8	71.9	▲16.8	118.6	10.6	93.2	6.7
6	123.8	18.9	99.7	3.7	183.6	21.8	196.7	96.6	76.8	▲12.2	119.2	18.4	103.2	20.5
7	116.2	4.6	95.9	▲1.5	184.1	2.8	132.2	36.8	68.5	▲21.2	111.5	4.4	93.2	9.9
8	113.4	1.1	93.7	▲4.4	200.3	6.2	109.5	13.2	74.4	4.2	110.2	3.8	88.4	2.4
9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.0	▲14.0	93.4	▲1.9	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016.1														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年＝100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011 年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	154,890	▲2.5
2012 年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	153,658	▲0.8
2013 年	47.1	4.9	2,575	42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9
2014. 12	5.5	21.5	123	▲26.6	96	▲5.3	1,081	24.4	▲12.3	49.9	145.9	102.5	2.3	18,927	4.0
2015. 1	55.2	▲0.5	112	▲5.0	84	41.6	859	22.4	▲1.1	134.9	▲54.1	101.8	2.0	14,277	4.7
2	14.3	30.6	74	▲10.1	130	60.5	785	▲37.5	▲21.1	▲47.7	▲43.9	101.8	2.2	12,516	13.7
3	17.9	▲5.6	181	▲13.5	96	117.5	970	6.5	16.0	▲31.0	▲15.5	102.4	2.3	13,067	▲17.0
4	▲3.9	10.8	104	▲4.9	84	▲48.1	818	▲22.9	▲7.6	▲33.2	▲57.8	103.0	0.7	12,173	6.6
5	25.6	▲20.4	91	▲43.3	42	▲72.5	870	▲14.3	▲11.7	▲36.2	54.1	103.3	0.5	12,570	1.2
6	18.8	▲26.1	132	▲24.5	99	4.1	1,015	40.0	24.0	63.4	12.2	102.9	0.3	11,909	▲4.5
7	14.9	43.9	242	1.5	104	10.3	986	▲4.0	▲3.8	▲8.6	▲1.7	103.2	0.7	14,383	▲0.8
8	▲3.7	45.6	166	▲4.1	78	1.8	1,004	17.4	6.8	5.4	101.1	103.3	0.2	12,831	▲2.6
9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	103.6	0.4	11,637	▲0.3
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	103.5	0.8	12,888	▲0.0
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	103.1	0.5	12,757	▲6.9
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	103.1	0.6	18,293	▲3.4
2016. 1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	102.5	0.7	13,515	▲5.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012 年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014. 12	2,368	▲13.4	3,416	37.5	728,744	11.2	360,406	▲15.3	1.06	4	▲20.0	55,705	1.8	33,937	4.0
2015. 1	2,518	▲28.9	2,552	▲20.8	320,769	6.8	290,235	▲0.3	1.06	6	0.0	55,300	2.6	33,696	4.2
2	3,349	▲16.1	3,330	▲7.6	376,801	14.8	282,206	▲3.6	1.06	5	▲44.4	55,319	2.4	33,800	4.1
3	4,191	▲18.0	4,180	▲9.6	335,151	12.7	333,589	▲5.6	1.07	9	350.0	56,070	2.3	34,511	4.6
4	2,105	▲3.7	1,874	▲31.7	347,825	11.6	342,468	7.9	1.09	2	▲66.7	56,269	1.7	33,880	4.9
5	2,160	4.9	1,958	▲30.0	294,614	6.3	294,160	0.6	1.11	5	66.7	56,452	1.3	34,388	4.0
6	2,637	▲5.2	2,512	▲23.0	512,079	3.5	294,030	1.6	1.11	6	▲14.3	57,606	1.9	34,431	4.2
7	3,107	0.7	2,152	▲21.9	483,701	5.9	331,687	8.2	1.12	9	50.0	56,786	2.5	34,601	4.5
8	2,172	▲5.2	1,906	▲15.8	383,738	4.1	349,496	19.3	1.14	8	60.0	56,590	1.9	34,555	4.3
9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.17	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.16	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.14	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.15	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2011 年	94.3	▲5.7	99.4	▲0.6	99.8	▲0.2	81.7	▲18.3	101.0	1.0	▲21.5
2012 年	93.1	▲1.3	65.0	▲34.7	104.8	5.0	81.3	▲0.5	119.8	18.6	▲16.3
2013 年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014. 12	86.1	▲4.9	123.8	5.5	107.0	▲1.0	42.5	▲10.3	81.2	▲15.6	30.2
2015. 1	95.9	4.9	104.2	▲13.6	113.8	2.9	40.5	▲6.7	99.3	7.3	25.1
2	77.6	▲21.6	82.4	▲32.3	105.8	▲1.9	57.1	▲19.8	81.2	▲11.9	20.2
3	84.1	▲4.7	110.9	▲16.1	105.8	2.9	39.5	▲21.0	80.6	▲3.9	▲19.7
4	88.9	0.6	147.9	12.4	118.9	13.0	35.3	▲33.3	73.9	▲9.3	▲16.9
5	90.9	6.9	162.1	27.1	116.5	8.5	33.6	▲27.4	79.2	▲8.8	▲1.5
6	80.8	▲3.0	144.3	0.6	114.4	7.7	30.6	▲28.1	81.3	1.1	0.8
7	80.3	1.8	140.7	10.2	110.9	3.2	26.9	▲41.3	82.6	13.1	11.4
8	70.0	▲1.7	115.7	1.2	108.1	2.2	29.2	▲22.0	74.4	▲4.4	2.4
9	74.1	▲4.1	108.3	▲1.4	110.4	0.7	29.9	▲31.5	74.8	▲1.5	▲21.2
10	75.3	▲9.4	93.4	▲21.8	110.8	4.1	30.2	▲29.9	80.6	▲2.0	▲13.4
11	71.9	▲19.2	71.1	▲38.4	107.6	1.7	36.8	▲29.3	72.7	▲9.7	0.8
12	78.8	▲8.5	78.5	▲36.6	104.8	▲2.1	33.9	▲20.1	100.5	23.7	0.8
2016. 1											▲15.0
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲			指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)		
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7
2014.12	160.9	▲27.9	5,511	▲6.0	90	▲35.1	33	▲60.5	445	▲19.4	▲29.7	▲33.5	305.0	144	6.5	102.8
2015.1	84.9	▲14.8	5,888	14.9	90	▲22.4	59	71.0	563	▲7.9	▲17.7	6.8	▲21.4	108	▲11.3	102.5
2	▲27.9	▲23.6	5,145	26.6	97	▲21.9	24	▲67.1	463	▲0.6	0.8	▲1.0	▲13.6	136	▲8.6	102.6
3	▲45.0	▲22.9	5,596	25.2	208	▲21.9	45	▲89.0	678	58.0	1.6	232.2	▲60.7	216	▲2.5	102.9
4	47.5	▲22.5	4,840	▲12.6	205	42.7	130	111.1	400	▲32.0	▲29.1	▲33.3	▲38.5	166	0.1	103.3
5	▲24.5	7.7	4,873	0.2	69	▲19.7	93	133.1	487	▲18.6	▲12.3	▲24.9	▲20.7	295	9.2	103.7
6	▲30.3	▲24.1	4,412	▲0.4	149	▲32.7	64	31.2	641	37.0	10.4	69.3	▲5.9	154	7.2	103.3
7	201.4	▲1.0	3,866	▲14.1	205	0.8	51	▲17.2	609	▲15.4	6.4	2.6	▲63.6	181	21.5	103.3
8	▲38.9	▲6.2	4,146	▲0.3	187	▲14.5	31	▲64.9	499	▲8.3	▲4.3	17.8	▲72.3	285	16.3	103.4
9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	103.6
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	103.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	103.4
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	103.2
2016.1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	102.9
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省			

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2011 年	117,210	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012 年	112,823	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014. 12	12,613	▲0.8	1,562	▲4.8	2,427	10.8	803,794	30.6	384,842	24.2	0.85	4	▲33.3	46,661	2.9	25,473	3.4
2015. 1	9,321	▲2.0	1,709	▲22.2	2,129	▲19.4	350,901	28.9	297,735	0.6	0.89	6	0.0	46,695	3.5	25,471	3.6
2	8,139	▲1.9	1,996	▲17.4	2,317	▲18.2	368,527	22.2	256,109	▲6.7	0.92	4	▲33.3	47,107	3.8	25,520	3.4
3	9,433	▲11.5	2,556	▲17.9	3,179	▲10.5	318,502	21.7	287,428	▲38.5	0.94	3	50.0	47,685	2.6	25,831	3.3
4	8,723	9.3	1,230	▲5.5	1,428	▲33.8	308,929	▲2.5	329,174	29.3	0.95	3	▲62.5	47,651	2.2	25,242	2.9
5	9,130	2.4	1,257	▲1.5	1,518	▲32.4	292,666	5.3	262,414	9.7	0.98	4	▲33.3	47,822	2.3	25,551	2.8
6	8,708	▲1.5	1,612	▲1.3	2,144	▲14.6	504,335	27.5	268,023	▲2.9	0.97	5	0.0	48,119	3.0	25,523	3.1
7	10,367	1.3	1,756	▲9.8	1,749	▲17.3	327,729	▲9.1	273,021	▲1.9	0.98	2	0.0	47,358	1.8	25,678	2.9
8	9,450	▲0.7	1,349	▲3.0	1,266	▲25.8	340,833	5.7	252,501	▲20.0	0.98	4	▲50.0	47,592	1.9	25,683	2.7
9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.01	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.02	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.03	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.04	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.7	0.7	107.6	7.6	86.1	▲13.9	103.6	3.6	102.0	2.0	98.5	▲1.5	102.1	2.1
2012年	96.1	▲4.6	100.1	▲7.0	74.4	▲13.6	101.8	▲1.8	100.6	▲1.3	93.0	▲5.6	101.8	▲0.2
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014.12	88.2	2.0	67.6	▲5.8	52.4	10.0	87.9	0.0	94.6	▲2.2	96.7	5.1	75.5	▲12.8
2015.1	101.9	1.9	84.9	31.8	56.7	13.0	116.1	1.8	88.9	3.5	102.4	2.2	82.5	▲8.6
2	94.6	▲1.7	87.3	▲3.9	49.1	▲1.5	90.3	▲1.2	86.7	▲2.9	103.2	4.9	85.7	▲2.2
3	105.4	2.0	108.4	23.3	56.3	▲1.8	121.9	0.9	98.6	▲1.0	105.2	4.0	95.8	17.9
4	86.4	▲9.5	52.4	▲30.5	47.2	▲8.1	89.2	▲15.4	93.6	0.3	89.6	▲8.1	87.8	9.6
5	92.5	▲9.2	90.2	16.3	47.6	▲8.3	74.7	▲32.0	92.7	▲3.5	95.3	▲8.9	82.7	9.7
6	93.2	▲0.8	67.4	5.4	49.1	0.6	99.0	11.2	91.3	1.8	96.0	▲1.3	83.1	15.3
7	97.3	1.3	76.8	7.5	46.1	▲1.0	102.2	11.7	99.1	▲0.5	98.6	0.1	81.3	12.6
8	95.1	▲2.3	58.2	▲26.9	52.6	▲0.4	93.9	▲4.7	91.2	▲4.5	97.3	▲2.7	90.3	16.6
9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016.1														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011 年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	66,177	▲2.2
2012 年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	64,216	▲3.0
2013 年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014. 12	132.4	60.8	79	7.9	85	▲5.8	548	▲12.7	▲14.1	3.2	▲69.4	102.5	2.2	6,883	0.0
2015. 1	2,490.0	▲31.5	89	73.2	28	▲38.6	377	9.6	▲12.2	25.8	177.8	102.0	2.0	5,131	▲1.0
2	▲75.8	35.2	59	72.9	40	▲39.5	381	▲10.8	▲17.0	61.4	▲82.9	101.9	2.3	4,591	1.3
3	148.0	▲16.2	61	▲26.0	34	▲17.8	233	▲33.6	▲6.4	▲64.0	▲46.2	102.4	2.4	5,179	▲13.0
4	▲30.3	▲9.5	177	31.1	92	▲16.1	371	▲29.6	17.4	19.3	▲90.1	102.7	0.9	4,983	11.3
5	▲34.6	▲10.9	50	▲37.2	20	▲77.9	408	9.7	16.4	101.8	▲80.5	103.1	0.7	5,116	4.2
6	▲91.4	▲5.5	84	▲30.2	136	116.2	520	7.9	5.7	19.2	▲26.2	102.9	0.6	5,031	3.2
7	1,014.2	1.9	79	▲33.2	65	81.0	456	5.3	0.0	▲8.1	132.4	103.0	0.5	5,604	2.8
8	54.5	▲10.3	131	46.6	98	97.5	479	50.2	32.5	76.4	0.0	103.2	0.3	5,618	4.7
9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	103.3	0.4	5,014	9.6
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	103.6	0.6	5,403	8.4
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	103.0	0.3	5,420	3.5
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	103.1	0.5	7,254	5.4
2016. 1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	102.5	0.5	5,697	11.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012 年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014. 12	1,004	▲19.2	1,658	22.4	757,088	▲6.3	328,824	▲8.4	0.86	2	0.0	22,662	0.9	12,130	4.4
2015. 1	1,200	▲23.0	1,311	▲28.2	354,123	3.6	334,994	11.4	0.87	3	▲40.0	22,659	2.4	12,084	4.9
2	1,445	▲17.0	1,513	▲17.3	428,934	0.7	307,281	14.0	0.86	3	▲25.0	22,738	2.4	12,108	4.6
3	1,811	▲14.0	2,216	▲3.0	343,162	6.0	342,889	1.2	0.88	1	▲66.7	23,314	2.7	12,261	4.4
4	839	▲4.7	912	▲31.7	417,101	▲5.1	296,732	▲16.5	0.88	2	100.0	23,102	1.4	12,144	4.5
5	924	1.7	993	▲24.4	323,229	▲0.8	296,439	10.5	0.90	2	▲33.3	23,157	1.7	12,349	4.9
6	1,191	3.2	1,248	▲14.9	694,333	7.7	294,933	9.9	0.91	2	▲50.0	23,205	2.2	12,329	4.8
7	1,261	▲0.9	1,059	▲35.5	488,828	13.1	268,232	▲21.1	0.92	2	0.0	23,065	2.2	12,393	4.8
8	913	▲0.8	876	▲22.5	446,684	14.9	301,881	2.2	0.95	4	100.0	23,048	1.7	12,447	4.5
9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	0.99	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	0.99	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.02	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.01	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	100.5	0.4	101.6	1.5	97.8	▲2.2	100.3	0.2	107.3	7.3	98.6	▲1.4	108.4	8.4
2012年	99.9	▲0.6	105.0	3.4	99.7	2.0	111.1	10.8	96.5	▲10.1	99.3	0.7	102.4	▲5.5
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014.12	96.5	1.5	99.3	▲4.0	121.6	21.4	75.9	▲7.9	98.7	▲2.6	92.9	▲0.9	90.6	▲7.9
2015.1	102.4	▲0.1	102.8	▲1.7	110.8	4.1	90.3	▲12.3	106.4	4.7	98.1	▲0.2	93.9	▲2.7
2	101.0	▲1.7	91.7	▲15.2	120.9	14.7	93.6	▲3.6	102.1	▲6.4	97.4	▲0.4	93.9	▲3.2
3	105.3	2.3	103.5	▲2.6	115.3	14.7	95.9	3.1	111.7	29.6	98.7	2.0	93.4	▲0.5
4	104.2	8.5	114.8	15.5	111.8	3.9	98.0	13.9	113.4	51.4	98.5	6.2	98.7	2.9
5	105.7	8.4	109.6	9.3	144.9	24.8	89.0	6.7	123.4	29.3	96.5	0.9	103.2	11.1
6	101.7	11.0	104.7	0.1	128.2	24.0	90.1	4.4	115.9	48.3	97.6	8.1	98.1	11.6
7	98.7	5.8	104.3	▲2.6	121.9	17.2	93.7	15.6	99.6	6.5	92.3	2.9	98.6	7.7
8	97.8	4.5	103.2	▲1.7	125.8	20.8	85.5	11.0	103.1	▲1.1	90.2	0.1	101.2	2.5
9	95.0	▲1.5	97.4	▲4.6	140.1	23.9	62.4	▲19.4	103.6	▲6.0	87.9	▲7.3	96.1	5.2
10	97.8	1.4	103.3	▲1.1	126.7	25.4	87.7	2.3	96.3	▲5.8	90.9	▲1.8	96.2	2.7
11	91.4	▲2.8	96.0	▲4.0	128.6	26.3	77.4	▲1.8	92.8	▲11.1	84.1	▲9.6	91.8	▲0.8
12	93.8	▲2.8	105.5	6.3	119.6	▲1.7	77.2	1.7	98.6	▲0.1	84.4	▲9.2	93.7	3.4
2016.1														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	116,446	▲0.5	
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	115,134	▲1.1	
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0	
2014.12	▲2.3	10.9	80	▲27.2	59	▲14.5	469	▲24.5	▲33.9	0.0	▲50.0	103.3	2.3	12,690	▲2.6	
2015.1	▲16.2	▲15.9	94	38.3	41	9.0	570	26.7	4.3	2.7	320.0	103.1	2.3	9,349	▲2.9	
2	▲14.5	▲32.1	52	13.8	62	99.3	632	▲0.6	▲1.7	▲22.1	161.1	103.0	2.0	8,299	0.0	
3	▲4.2	▲18.0	77	▲28.0	78	41.7	536	36.0	18.4	53.9	51.4	103.6	2.4	9,567	▲16.1	
4	27.4	▲23.7	266	21.7	46	▲3.1	479	▲24.6	▲29.3	▲52.1	4.6	103.9	0.5	8,355	7.1	
5	30.7	▲12.7	96	22.2	98	340.5	521	38.6	25.3	45.0	82.2	104.7	1.0	8,653	0.1	
6	22.3	▲7.7	94	▲38.4	86	12.2	629	13.1	▲18.3	20.7	157.4	104.1	0.4	8,238	▲3.4	
7	30.5	▲37.6	111	▲17.5	129	50.1	1,011	80.9	40.2	81.4	156.1	104.2	0.5	10,067	0.3	
8	▲11.2	▲20.8	105	▲1.3	43	▲20.4	398	8.2	15.9	57.1	▲58.8	104.6	0.5	9,007	▲1.4	
9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	104.7	0.5	8,130	▲0.6	
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	104.7	0.7	9,039	▲0.4	
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	104.2	0.8	9,082	▲5.4	
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	103.9	0.6	12,836	1.2	
2016.1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	103.4	0.3	9,335	▲0.1	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局					

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012 年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2013 年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	33,422	▲0.9	21,151	▲0.4
2014. 12	1,711	▲12.8	2,692	42.2	782,127	▲0.2	331,714	▲29.0	0.95	4	33.3	35,354	1.8	22,620	4.2
2015. 1	1,939	▲23.7	2,026	▲12.5	350,502	▲7.5	339,518	▲16.1	0.97	7	▲22.2	35,086	2.6	22,612	4.7
2	2,342	▲17.1	2,284	▲8.1	417,788	12.6	330,093	1.7	0.99	7	40.0	35,206	2.3	22,722	4.9
3	3,030	▲14.9	2,850	▲7.3	348,873	1.3	351,038	▲2.6	1.02	7	600.0	35,642	1.3	22,798	4.3
4	1,551	▲0.6	1,285	▲24.7	379,167	12.0	342,420	25.8	1.03	6	100.0	35,521	1.6	22,613	4.3
5	1,470	▲8.4	1,338	▲18.6	384,113	22.7	284,276	▲7.0	1.06	3	▲40.0	35,821	2.0	22,658	3.9
6	1,987	5.7	1,656	▲17.0	492,299	▲20.7	320,132	17.1	1.07	3	▲50.0	35,985	2.1	22,836	4.9
7	2,040	▲5.6	1,574	▲27.1	497,175	16.2	277,458	▲3.3	1.06	6	500.0	35,428	2.0	22,926	4.5
8	1,653	0.3	1,251	▲14.4	385,992	3.5	270,701	▲5.7	1.06	3	▲25.0	35,578	1.6	22,914	4.0
9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.09	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.10	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.11	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016. 1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.06	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	97.4	▲2.6	78.3	▲21.7	104.6	4.6	118.9	18.9	96.5	▲3.5	101.4	1.4	111.4	11.4
2012年	98.2	0.8	70.3	▲10.3	101.6	▲2.9	122.1	2.7	104.3	8.1	102.8	1.4	116.5	4.5
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014.12	103.0	3.3	103.1	35.9	102.3	2.2	135.8	▲0.1	104.2	▲1.7	106.7	0.6	120.8	12.8
2015.1	105.2	3.0	104.2	37.7	107.9	0.4	131.3	0.4	103.8	▲2.3	104.3	0.4	122.1	12.8
2	103.2	1.2	102.1	35.9	98.7	▲5.1	135.4	0.4	103.8	▲6.5	101.0	▲5.4	120.8	9.1
3	102.6	2.1	102.2	33.2	111.9	▲1.5	139.6	▲2.5	95.1	▲6.6	98.9	▲6.4	126.4	15.9
4	98.7	▲2.4	111.7	44.2	102.1	▲3.7	128.2	▲6.8	90.4	▲17.7	106.4	6.1	126.4	10.1
5	101.6	▲2.0	100.5	27.7	84.4	▲4.5	127.6	▲6.7	102.8	▲10.5	102.9	▲3.3	126.1	8.2
6	104.4	2.5	103.6	28.4	105.8	5.0	128.4	▲6.7	111.4	▲4.4	112.4	7.4	125.3	4.2
7	104.7	4.5	101.0	26.0	102.0	5.5	122.0	▲6.5	119.6	10.1	104.7	0.6	123.3	3.7
8	100.7	▲0.5	96.4	15.8	99.2	2.2	123.2	▲9.9	103.6	▲2.4	102.2	▲0.9	121.5	2.4
9	97.9	▲5.1	88.5	4.6	92.2	▲7.0	119.5	▲8.5	106.6	▲3.4	103.6	▲2.4	121.8	2.3
10	97.4	▲6.4	80.0	▲17.7	96.9	▲4.9	123.7	▲7.8	104.9	▲2.5	113.0	6.2	119.4	0.8
11	102.3	0.6	92.8	▲5.7	106.8	5.9	120.9	▲10.0	104.9	▲2.9	105.2	0.1	122.0	2.2
12	96.4	▲6.4	95.8	▲7.1	83.7	▲18.2	127.7	▲5.9	102.1	▲2.0	105.1	▲1.6	118.9	▲1.6
2016.1														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011 年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	75,960	▲2.5
2012 年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	75,324	▲0.8
2013 年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8
2014. 12	25.5	38.2	87	12.2	26	▲59.1	415	▲34.3	▲34.5	▲44.4	57.7	103.6	2.7	8,489	0.5
2015. 1	30.3	34.2	82	27.2	20	▲53.5	418	▲29.4	▲10.0	▲52.0	▲33.9	103.3	2.5	6,007	▲0.7
2	13.8	▲7.0	56	▲47.8	108	178.9	455	▲25.4	▲32.1	▲5.6	▲26.5	103.1	2.5	5,304	2.1
3	8.2	40.9	101	▲25.5	92	169.2	375	▲6.5	40.3	▲49.5	32.5	103.5	2.3	6,088	▲14.4
4	3.4	11.0	66	▲58.6	90	83.0	711	46.6	▲4.7	115.0	25.0	103.8	0.8	5,901	11.5
5	21.3	▲3.5	62	▲34.6	31	▲41.7	469	▲23.7	▲23.0	▲23.3	▲20.3	103.9	0.9	6,184	8.2
6	38.4	▲4.9	91	▲45.9	42	16.8	579	32.2	10.0	79.0	53.3	103.7	0.8	5,538	▲2.1
7	15.9	2.0	124	▲22.6	41	▲45.2	542	▲1.8	▲5.5	15.2	▲38.8	103.7	0.3	6,709	3.8
8	9.8	▲6.5	107	6.3	54	▲24.8	689	11.3	23.6	29.3	▲50.9	104.1	0.2	6,360	1.7
9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	104.1	▲0.1	5,412	0.1
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	104.3	0.4	6,048	1.9
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	103.8	0.4	6,121	▲4.6
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	103.9	0.3	8,786	3.5
2016. 1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	103.5	0.2	5,920	▲1.5
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2011 年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012 年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014. 12	1,339	▲14.6	1,977	2.3	471,376	▲31.4	291,759	▲31.5	0.99	2	100.0	28,395	4.2	21,550	8.5
2015. 1	1,614	▲29.2	1,805	▲18.2	255,919	▲13.7	251,962	▲24.7	0.97	1	▲66.7	28,205	3.9	21,407	8.3
2	1,929	▲22.9	2,175	▲13.7	354,426	3.7	251,589	▲6.3	0.97	2	▲71.4	28,425	4.2	21,529	8.5
3	2,499	▲22.7	2,602	▲6.4	308,207	21.4	301,847	▲2.0	0.99	1	▲85.7	28,933	4.6	21,862	7.9
4	1,225	▲7.7	1,326	▲21.1	339,393	12.2	275,984	8.9	1.00	5	150.0	29,066	3.8	21,657	8.3
5	1,364	▲4.9	1,320	▲22.5	268,686	▲2.3	281,931	▲3.7	1.01	4	100.0	29,131	3.6	21,890	8.5
6	1,571	▲9.3	1,584	▲19.5	480,832	▲10.6	233,857	▲26.4	1.01	3	▲50.0	29,337	4.8	21,775	8.3
7	1,857	3.5	1,431	▲20.9	319,482	▲4.0	257,721	▲2.4	1.04	3	200.0	28,994	4.8	21,932	8.3
8	1,507	▲0.3	1,090	▲29.8	314,848	11.4	275,592	11.0	1.06	3	0.0	29,091	4.7	21,977	7.8
9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.09	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.10	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.10	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.07	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2011年	92.3	▲7.7	82.5	▲17.6	81.6	▲18.4	85.6	▲14.4	98.0	▲2.0	95.4	▲4.6	116.7	16.7
2012年	88.7	▲3.9	106.1	28.7	61.7	▲24.4	78.3	▲8.5	101.5	3.6	94.2	▲1.3	106.4	▲8.8
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014.12	88.0	0.0	78.7	▲25.5	52.2	16.2	95.3	2.3	103.1	▲1.5	89.1	▲1.6	132.3	2.9
2015.1	90.6	▲1.6	82.8	▲20.3	55.3	19.4	114.2	13.2	103.4	▲4.3	92.5	▲4.2	136.2	6.5
2	88.8	▲3.1	87.6	▲18.8	55.6	20.8	99.8	5.7	102.9	▲4.7	92.4	▲1.9	131.9	1.3
3	88.7	2.5	73.7	▲18.6	53.5	18.6	109.4	24.9	105.7	▲0.3	89.2	▲1.9	130.6	2.9
4	87.9	1.5	91.4	▲16.8	51.9	14.9	104.9	21.5	98.4	▲7.2	89.2	4.2	133.4	▲2.7
5	87.4	▲5.0	93.1	▲16.9	49.1	▲0.2	102.7	11.8	100.8	▲5.8	90.2	▲4.6	131.4	▲2.6
6	86.1	▲2.0	85.1	▲26.4	47.7	11.9	96.9	12.3	104.9	1.5	83.7	▲5.2	157.5	12.4
7	88.3	▲0.8	85.5	▲17.8	44.9	1.9	85.9	▲0.8	109.1	3.0	90.2	▲0.5	157.6	17.2
8	83.0	▲1.5	69.0	▲36.2	43.9	8.5	81.2	▲12.6	104.3	2.7	87.1	▲0.5	162.4	20.9
9	83.6	▲5.5	85.3	▲17.8	46.2	4.4	72.2	▲18.9	95.9	▲4.6	88.3	▲3.5	154.4	22.2
10	87.0	▲2.8	89.3	▲14.3	42.4	▲10.4	74.9	▲21.1	104.5	1.0	90.2	▲1.4	147.1	14.8
11	85.5	▲3.2	92.8	20.8	43.1	▲11.6	82.6	▲16.8	99.6	▲2.4	88.8	0.0	139.8	8.7
12	80.9	▲8.1	87.7	11.4	41.9	▲19.7	83.6	▲12.3	95.0	▲7.9	86.8	▲2.5	135.5	2.5
2016.1														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	158,623	0.1
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	156,609	▲1.3
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	0.0
2014.12	16.2	▲9.3	150	▲22.3	49	▲53.2	986	▲15.8	▲36.1	▲17.4	145.8	102.5	2.4	18,315	0.1
2015.1	▲4.3	▲25.9	103	▲35.3	58	28.0	683	24.4	▲3.4	39.8	116.4	102.1	2.2	12,253	▲1.1
2	▲17.4	▲39.3	97	6.8	58	▲33.8	788	▲14.2	▲7.4	▲20.6	0.0	101.8	2.2	10,706	0.3
3	16.5	▲22.3	151	▲33.8	71	▲33.6	770	▲6.4	▲14.1	39.3	▲60.8	102.5	2.4	13,099	▲13.9
4	▲16.7	▲37.3	145	▲13.7	113	31.4	927	24.1	25.8	26.9	▲26.3	102.9	1.1	12,236	10.4
5	▲21.7	▲4.6	121	▲36.9	60	▲0.6	799	20.0	3.3	20.8	58.6	103.3	1.2	12,804	3.6
6	19.3	▲33.2	175	1.1	92	41.1	1,157	30.3	0.8	40.0	97.6	103.1	1.1	11,526	▲0.9
7	▲0.1	▲40.2	223	▲12.2	82	35.9	923	72.5	19.8	161.8	69.4	103.5	1.2	14,300	2.5
8	23.8	▲32.6	183	▲17.6	80	23.2	947	▲1.9	▲1.0	▲3.5	0.0	103.5	1.0	12,958	1.8
9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	103.6	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	103.4	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	103.0	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	102.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	102.2	0.1	12,372	1.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省			九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2011 年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012 年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014. 12	2,272	▲11.1	2,853	32.3	746,325	▲9.1	352,025	▲5.0	0.81	2	▲71.4	42,403	3.3	31,603	6.9
2015. 1	2,209	▲24.0	2,443	▲6.9	372,460	▲1.1	289,928	▲9.4	0.81	8	0.0	42,195	4.0	31,538	6.8
2	2,524	▲21.2	2,683	▲12.4	415,248	3.9	277,486	▲12.2	0.84	4	▲63.6	42,631	3.9	31,629	6.7
3	3,808	▲14.0	3,462	▲10.5	416,805	18.6	322,134	▲24.7	0.85	6	▲14.3	42,749	3.3	31,743	5.9
4	1,863	0.1	1,669	▲16.2	389,337	9.7	325,575	▲1.7	0.86	8	100.0	43,802	4.0	31,625	5.8
5	1,798	▲7.6	1,698	▲16.1	365,368	8.9	336,126	6.0	0.87	7	40.0	43,505	4.1	31,715	5.8
6	2,321	▲1.8	1,853	▲16.6	570,554	▲6.0	311,587	5.8	0.86	5	▲28.6	43,515	4.0	31,814	5.9
7	2,630	▲11.0	1,846	▲19.5	517,374	7.1	320,520	▲5.5	0.87	6	20.0	42,818	3.6	31,998	5.9
8	2,092	▲4.6	1,658	▲13.9	443,711	9.5	434,829	46.8	0.88	5	▲16.7	43,308	3.5	32,094	5.6
9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.89	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.91	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.92	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	0.93	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ				日本銀行	

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



世界中で広く愛されているジャイアントパンダ 中国 四川省

ジャイアントパンダは、中国南西部の標高1,300~3,500mの高地に生息しています。野生のジャイアントパンダは約1,800頭。飼育されているジャイアントパンダは現在400頭を超えています。

化石からは約300万年前から、ほぼ今の形で生息していたことが分かっていますが、1869年に欧米人として初めてフランスの生物学者が発見した際、新種であることが分かり、学名「アイルロポダ・メラノレウカ」と命名されました。この時から白と黒のまだら模様のジャイアントパンダは、世界中に知れ渡り一躍有名となり、人々の関心を集め続けています。

上海駐在員事務所 平田





(c) Minden Pictures/Nature Production / amanaimages



[Data]

中華人民共和国 基礎データ

面積	約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
人口	13億人
首都	北京
G D P	約8兆2,502億ドル(2012年)(IMF推定値)
総貿易額	輸出:2兆489億ドル 輸入:1兆8,178億ドル
主要貿易	
	輸出:自動情報処理機械類、衣類、携帯電話類
	輸入:原油、鉄鉱等、自動車類

私らしく堂々と世界の舞台に立つ。

あなたのいちばんに。



2015ミス・ユニバース・ジャパン 日本代表



profile

宮本 エリアナ

MIYAMOTO ARIANA

Age 21

2015ミス・ユニバース・ジャパン 日本代表

九州の達人
Master of Kyushu

| 19 |

頑張るあなたを紹介するコーナーです

コンプレックスを
個性に変える

「2015ミス・ユニバース・ジャパン」日本代表の宮本エリアナさんは、長崎県佐世保市出身で、アフリカ系米国人の父と日本人の母を持つ。

「小さい頃からハーフであることがコンプレックスでしたが、大会に挑戦することによって、同じ悩みを抱える人に勇気を与え、支えになることができればと思いました。」

昨年行われた世界大会では、世界80カ国以上の代表と美を競い6位タイ入賞を果たす。

「今後はモデル活動の他に、洋服や化粧品ブランドを立ち上げたい。そして、社会的なマイノリティーを持つ人の支援団体もつくりたいです。」





 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行